

「サテライトオフィス」設置に係る
民間企業等のニーズ調査等の結果について
(速報)

平成29年4月24日

総務省地域力創造グループ

地域自立応援課

※ このデータは、現時点での速報値であり、今後精査の結果数値に異動が生じる場合があります。

目 次

I. 調査概要.....	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	2
(1) 調査対象	2
(2) 調査方法	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査機関	2
3. 回収結果.....	2
4. 回答事業者の属性.....	3
(1) 業種.....	3
(2) 従業員数	4
(3) 資本金	4
(4) 創業年・設立年.....	4
(5) 最新期売上高	4
II. 調査結果.....	5
(1) Q1_働き方改革に向けた取り組み状況.....	5
(2) Q2_サテライトオフィスの導入状況	8
(3) Q3_導入の目的と期待した効果 エラー! ブックマークが定義されていません。	
(4) Q4_導入にあたり重要視したポイント.....	14
(5) Q5_移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策	17
(6) Q6_設置の検討にあたり立地面で重要視する点	20
(7) Q7_サテライトオフィスの設置形態	23
(8) Q8_「お試し勤務」に関する興味の有無	29
(9) Q9_モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無.....	33
(10) Q10_仮に設置検討する場合に課題となり得る項目	37
III. 参考資料（調査票）	39

I. 調査概要

1. 調査の目的

東京一極集中を是正し、地方への人の流れを創出するためには、地方における雇用機会を創出することが不可欠である。昨今、一部地域においては、民間企業等が「サテライトオフィス」を活用し、本社機能の一部移転や二地域居住のワークスタイルの実践を行っており、こうした民間企業等の動向を把握した上で、全国の地方公共団体が「サテライトオフィス」誘致を展開することが、課題解決のための有効な手段の一つとなる。

このため、「サテライトオフィス」の誘致戦略を策定する地方公共団体（以下「モデル地方公共団体」という。）への委託調査を実施するが、モデル地方公共団体における活用を前提に、委託調査に先立ち、総務省において民間企業等における「サテライトオフィス」設置のニーズ調査を実施する。

2. 調査の概要

(1) 調査対象

三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）に所在する企業 60,000 社

(2) 調査方法

郵送調査＋協力依頼コール及びWeb調査

(3) 調査期間

平成 29 年 1 月 20 日～平成 29 年 2 月 28 日

(4) 調査機関

株式会社帝国データバンク

3. 回収結果

調査手法	標本数	有効回収数	回収率
郵送調査	60,000 件	11,048 件	18.4%
Web調査	—	11 件	—

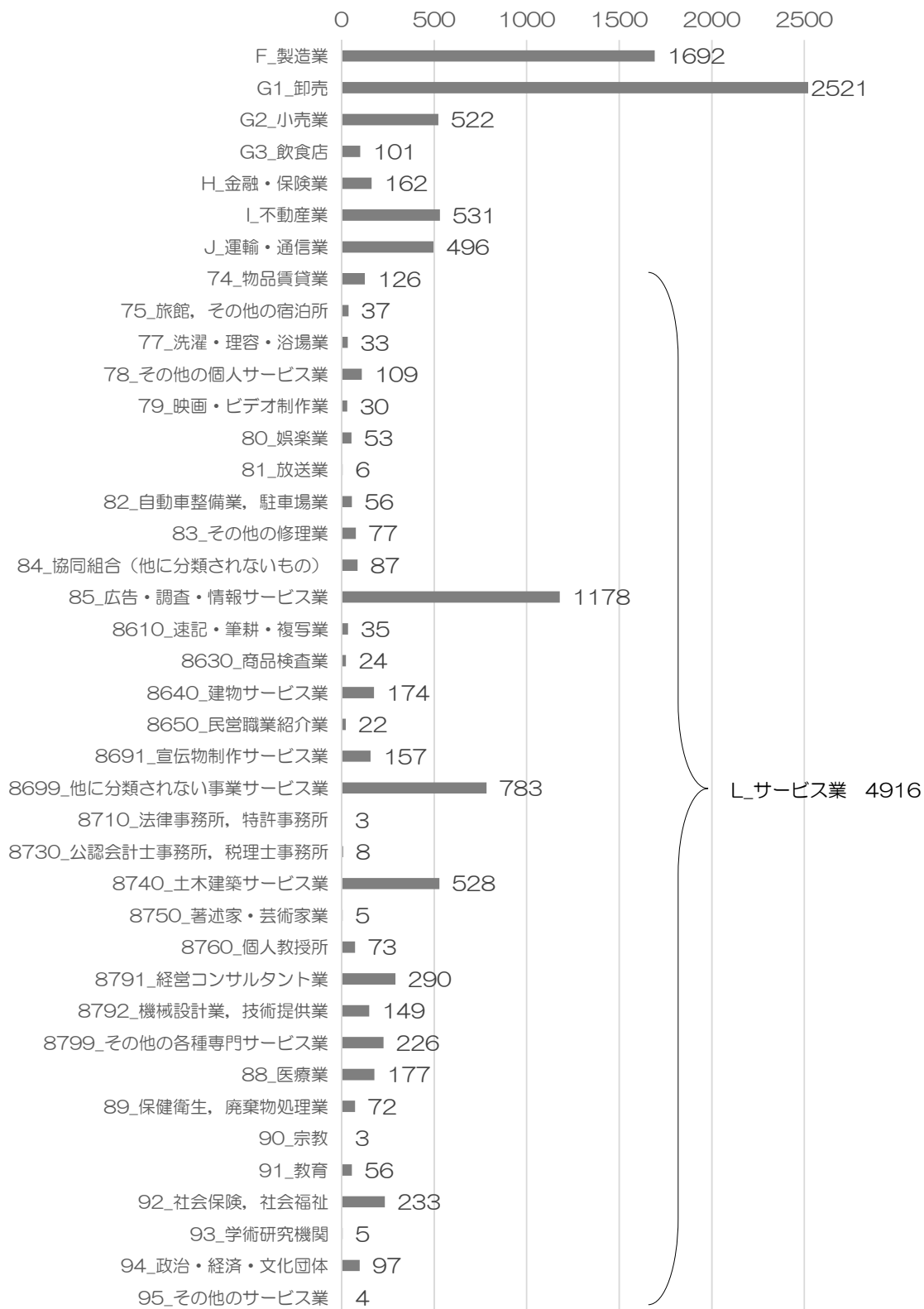
※うち、平成 29 年 2 月 28 日までに回収のあった 10,955 社を対象に次章以降の集計・分析を実施

※本報告書の調査結果の見方

- (1) 表・グラフに付加されている「n」は質問に対する回答者数を表しています。
- (2) 「SA」は択一回答、「MA」は複数回答を表しています。
- (3) 結果数値(%)は、少数点第 2 位を四捨五入しており、内訳の合計が 100%にならないことがあります。
- (4) 複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が 100%にならないことがあります。

4. 回答事業者の属性

(1) 業種



(2) 従業員数

回答	件数	割合
10人未満	4,004	38.7%
10人以上30人未満	2,876	27.8%
30人以上50人未満	1,109	10.7%
50人以上100人未満	1,027	9.9%
100人以上300人未満	838	8.1%
300人以上	480	4.6%

(3) 資本金

回答	件数	割合
1000万円未満	2,615	25.5%
1000万円以上5000万円未満	5,887	57.4%
5000万円以上1億円未満	928	9.1%
1億円以上3億円未満	422	4.1%
3億円以上	401	3.9%

(4) 創業年・設立年

回答	創業年	割合	設立年	割合
3年未満	118	1.3%	125	1.2%
3年以上10年未満	1,508	16.2%	1,762	17.5%
10年以上30年未満	3,550	38.1%	4,118	41.0%
30年以上50年未満	2,293	24.6%	2,497	24.8%
50年以上100年未満	1,656	17.8%	1,528	15.2%
100年以上	194	2.1%	20	0.2%

(5) 最新期売上高

回答	件数	割合
1億円未満	2,722	29.2%
1億円以上5億円未満	3,160	33.9%
5億円以上10億円未満	1,199	12.8%
10億円以上50億円未満	1,574	16.9%
50億円以上100億円未満	315	3.4%
100億円以上	362	3.9%

II. 調査結果

(1) Q1_働き方改革に向けた取り組み状況

問 1. 貴社で行っている働き方改革に向けた取り組み状況（例えば、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務等の遠隔勤務など）について、当てはまるもの 1 つに○をつけてください。(SA)

働き方改革に向けた取り組み状況において、「既に取り組んでいる」と回答した企業は 1,412 件(13.1%)であった。また、「今後取り組む予定である」と回答した企業は 310 件(2.9%)、「検討中である」と回答した企業は 1,350 件(12.5%)であった。

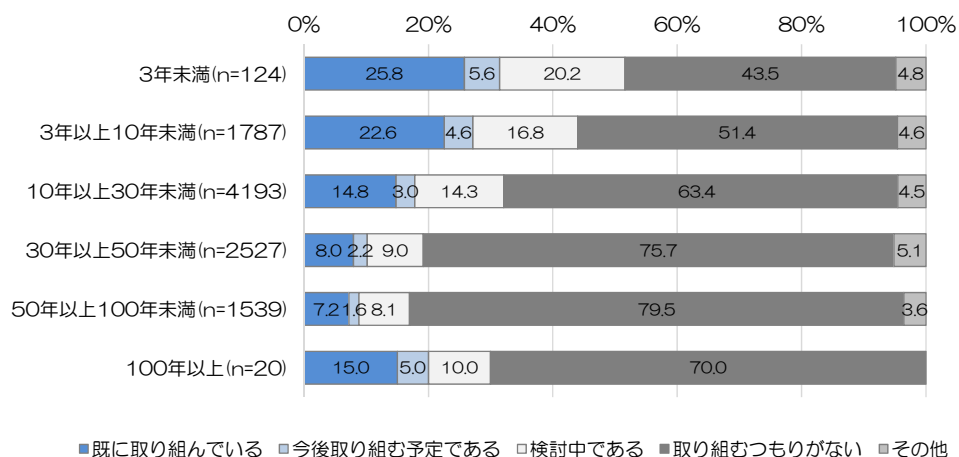
図表 1 働き方改革に向けた取り組み状況

回答	件数	割合
既に取り組んでいる	1,412	13.1%
今後取り組む予定である	310	2.9%
検討中である	1,350	12.5%
取り組むつもりがない	7,222	67.0%
その他	490	4.5%

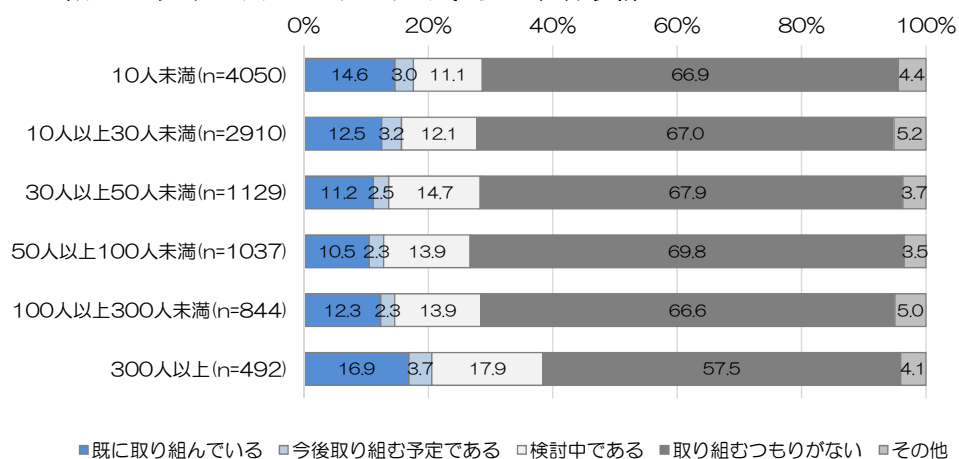
図表 2 働き方改革に向けた取り組み状況・業種別

	合計	既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	検討中である	取り組みつもりがない	その他
全体	10784 100.0	1412 13.1	310 2.9	1350 12.5	7222 67.0	490 4.5
F_製造業	1665 100.0	111 6.7	29 1.7	152 9.1	1302 78.2	71 4.3
G1_卸売	2467 100.0	280 11.3	65 2.6	272 11.0	1745 70.7	105 4.3
G2_小売業	513 100.0	38 7.4	17 3.3	57 11.1	379 73.9	22 4.3
G3_飲食店	99 100.0	3 3.0	2 2.0	10 10.1	79 79.8	5 5.1
H_金融・保険業	162 100.0	24 14.8	5 3.1	23 14.2	107 66.0	3 1.9
I_不動産業	522 100.0	46 8.8	12 2.3	50 9.6	391 74.9	23 4.4
J_運輸・通信業	489 100.0	23 4.7	9 1.8	44 9.0	397 81.2	16 3.3
L_サービス業	4856 100.0	883 18.2	171 3.5	738 15.2	2819 58.1	245 5.0
74_物品賃貸業	122 100.0	9 7.4	4 3.3	13 10.7	84 68.9	12 9.8
75_旅館、その他の宿泊所	35 100.0	2 5.7	1 2.9	3 8.6	27 77.1	2 5.7
77_洗濯・理容・浴場業	33 100.0	4 12.1	0 0.0	5 15.2	23 69.7	1 3.0
78_その他の個人サービス業	108 100.0	13 12.0	2 1.9	17 15.7	73 67.6	3 2.8
79_映画・ビデオ制作業	30 100.0	6 20.0	1 3.3	6 20.0	15 50.0	2 6.7
80_娯楽業	52 100.0	5 9.6	0 0.0	5 9.6	39 75.0	3 5.8
81_放送業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
82_自動車整備業、駐車場業	56 100.0	2 3.6	2 3.6	4 7.1	48 85.7	0 0.0
83_その他の修理業	76 100.0	4 5.3	2 2.6	10 13.2	57 75.0	3 3.9
84_協同組合（他に分類されないもの）	86 100.0	2 2.3	1 1.2	2 2.3	79 91.9	2 2.3
85_広告・調査・情報サービス業	1192 100.0	302 25.3	58 4.9	249 20.9	523 43.9	60 5.0
86_その他の事業サービス業	1161 100.0	206 17.7	31 2.7	185 15.9	667 57.5	72 6.2
8610_速記・筆耕・複写業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	9 69.2	2 15.4
8630_商品検査業	23 100.0	2 8.7	0 0.0	3 13.0	18 78.3	0 0.0
8640_建物サービス業	169 100.0	9 5.3	2 1.2	13 7.7	140 82.8	5 3.0
8650_民営職業紹介業	22 100.0	10 45.5	0 0.0	4 18.2	8 36.4	0 0.0
8691_宣伝物制作サービス業	157 100.0	37 23.6	5 3.2	30 19.1	74 47.1	11 7.0
8699_他に分類されない事業サービス業	777 100.0	147 18.9	24 3.1	134 17.2	418 53.8	54 6.9
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	1261 100.0	293 23.2	58 4.6	191 15.1	665 52.7	54 4.3
8710_法律事務所、特許事務所	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
8730_公認会計士事務所、税理士事務所	8 100.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
8740_土木建築サービス業	518 100.0	81 15.6	20 3.9	86 16.6	309 59.7	22 4.2
8750_著述家・芸術家業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 40.0	0 0.0
8760_個人教授所	73 100.0	12 16.4	1 1.4	9 12.3	48 65.8	3 4.1
8791_経営コンサルタント業	285 100.0	103 36.1	18 6.3	42 14.7	112 39.3	10 3.5
8792_機械設計業、技術提供業	147 100.0	33 22.4	7 4.8	17 11.6	81 55.1	9 6.1
8799_その他の各種専門サービス業	222 100.0	58 26.1	12 5.4	33 14.9	110 49.5	9 4.1
88_医療業	176 100.0	7 4.0	2 1.1	13 7.4	149 84.7	5 2.8
89_保健衛生、廃棄物処理業	71 100.0	3 4.2	0 0.0	6 8.5	55 77.5	7 9.9
90_宗教	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
91_教育	56 100.0	2 3.6	4 7.1	3 5.4	46 82.1	1 1.8
92_社会保険、社会福祉	227 100.0	14 6.2	3 1.3	13 5.7	185 81.5	12 5.3
93_学術研究機関	5 100.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
94_政治・経済・文化団体	96 100.0	8 8.3	2 2.1	11 11.5	71 74.0	4 4.2
95_その他のサービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0

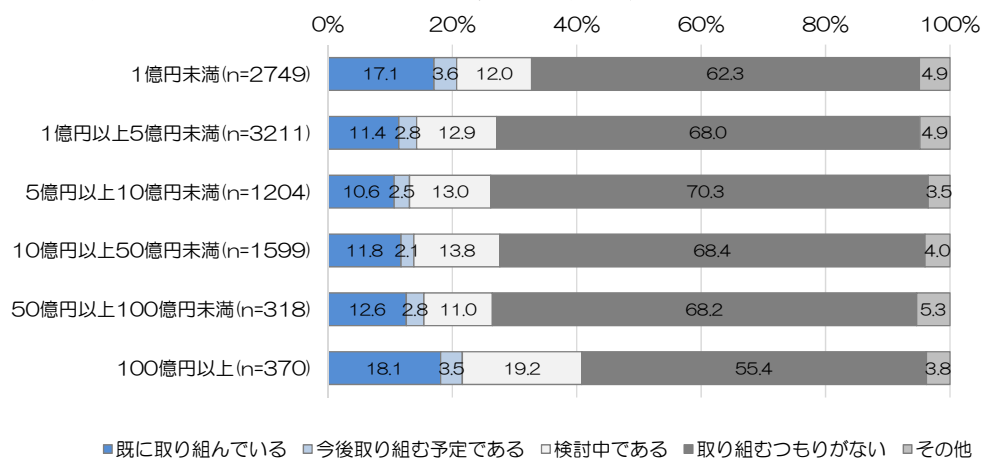
図表 3 働き方改革に向けた取り組み状況・設立年別



図表 4 働き方改革に向けた取り組み状況・従業員数別



図表 5 働き方改革に向けた取り組み状況・最新期売上高別



(2) Q2_サテライトオフィスの導入状況

問1で「①既に取り組んでいる」「②今後取り組む予定である(がある)」「③検討中である」「⑤その他」と回答された方にお伺いします。

問2. 貴社ではサテライトオフィスの導入状況について、当てはまるもの1つに○をつけてください。(SA)

サテライトオフィスの導入状況において「検討していないが興味はある」が1,721件(49.9%)で最も多い回答となった。また、属性別で見ると、最新期売上高別・従業員数別共に規模の小さい企業において「既に導入している」割合が多い結果となった。

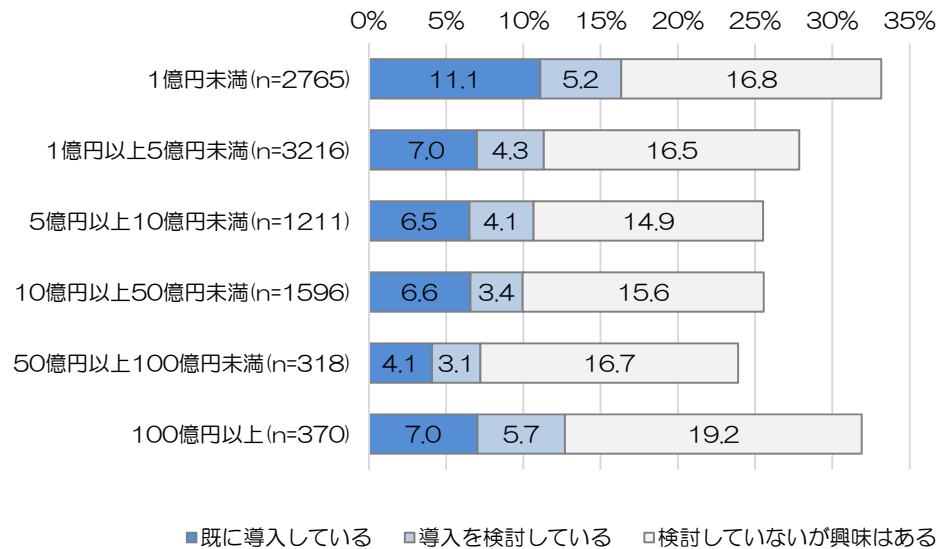
図表 6 サテライトオフィスの導入状況

回答	件数	割合
既に導入している	850	24.5%
導入を検討している	459	13.2%
検討していないが興味はある	1,721	49.6%
興味も関心もない	443	12.8%

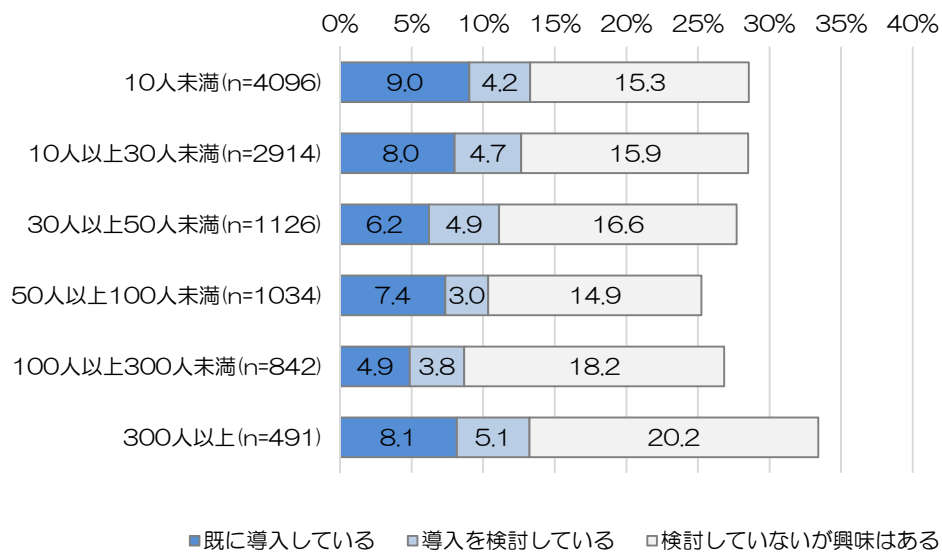
図表 7 サテライトオフィスの導入状況・業種別

	全体	①既に導入している	②導入を検討している	③検討していないが興味はある	④興味も関心もない	①～③合計	②～③合計	①～④合計
全体	10955	850	459	1721	443	3030	2180	3473
F_製造業	1692	60	42	185	58	287	227	345
G1_卸売	154	3.5	2.5	10.9	3.4	17.0	13.4	20.4
G2_小売業	2521	178	91	348	89	617	439	706
G3_飲食店	230	7.1	3.6	13.8	3.5	24.5	17.4	28.0
H_金融・保険業	522	18	20	74	18	112	94	130
I_不動産業	4.8	3.4	3.8	14.2	3.4	21.5	18.0	24.9
J_運輸・通信業	101	2	2	11	3	15	13	18
L_サービス業	0.9	2.0	2.0	10.9	3.0	14.9	12.9	17.8
	162	14	4	24	11	42	28	53
	1.5	8.6	2.5	14.8	6.8	25.9	17.3	32.7
	531	24	16	66	19	106	82	125
	4.8	4.5	3.0	12.4	3.6	20.0	15.4	23.5
	496	10	17	47	16	74	64	90
	4.5	2.0	3.4	9.5	3.2	14.9	12.9	18.1
	4916	542	267	960	229	1769	1227	1998
	44.9	11.0	5.4	19.5	4.7	36.0	25.0	40.6
74_物品賃貸業	126	6	3	24	3	33	27	36
75_旅館、その他の宿泊所	1.2	4.8	2.4	19.0	2.4	26.2	21.4	28.6
77_洗濯・理容・浴場業	37	1	1	4	1	6	5	7
78_その他の個人サービス業	0.3	2.7	2.7	10.8	2.7	16.2	13.5	18.9
79_映画・ビデオ制作業	33	3	1	6	1	10	7	11
80_娯楽業	0.3	9.1	3.0	18.2	3.0	30.3	21.2	33.3
81_放送業	109	8	4	19	3	31	23	34
82_自動車整備業、駐車場業	1.0	7.3	3.7	17.4	2.8	28.4	21.1	31.2
83_その他の修理業	30	2	2	8	3	12	10	15
84_協同組合（他に分類されないもの）	0.3	6.7	6.7	26.7	10.0	40.0	33.3	50.0
85_広告・調査・情報サービス業	53	2	1	6	2	9	7	11
86_その他の事業サービス業	0.5	3.8	1.9	11.3	3.8	17.0	13.2	20.8
8610_速記・筆耕・複写業	6	0	0	0	1	0	0	1
8630_商品検査業	0.1	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
8640_建物サービス業	56	1	2	3	1	6	5	7
8650_民営職業紹介業	0.5	1.8	3.6	5.4	1.8	10.7	8.9	12.5
8691_宣伝物制作サービス業	77	3	2	11	2	16	13	18
8699_他に分類されない事業サービス業	0.7	3.9	2.6	14.3	2.6	20.8	16.9	23.4
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	87	1	0	3	2	4	3	6
8710_法律事務所、特許事務所	0.8	1.1	0.0	3.4	2.3	4.6	3.4	6.9
8730_公認会計士事務所、税理士事務所	1178	189	87	312	76	588	399	664
8740_土木建築サービス業	10.8	16.0	7.4	26.5	6.5	49.9	33.9	56.4
8750_著述家・芸術家業	1,158	127	63	239	54	429	302	483
8760_個人教授所	100.0	11.0	5.4	20.6	4.7	37.0	26.1	41.7
8770_経営コンサルタント業	35	1	0	2	1	3	2	4
8791_機械設計業、技術提供業	0.3	2.9	0.0	5.7	2.9	8.6	5.7	11.4
8792_その他の各種専門サービス業	24	1	0	3	1	4	3	5
88_医療業	0.2	4.2	0.0	12.5	4.2	16.7	12.5	20.8
89_保健衛生、廃棄物処理業	174	8	3	14	3	25	17	28
90_宗教	1.6	4.6	1.7	8.0	1.7	14.4	9.8	16.1
91_教育	22	7	0	6	1	13	6	14
92_社会保険、社会福祉	0.2	31.8	0.0	27.3	4.5	59.1	27.3	63.6
93_学術研究機関	157	23	8	44	4	75	52	79
94_政治・経済・文化団体	14	14.6	5.1	28.0	2.5	47.8	33.1	50.3
95_その他のサービス業	783	87	52	170	44	309	222	353
	7.1	11.1	6.6	21.7	5.6	39.5	28.4	45.1
	1270	181	83	270	57	534	353	591
	100.0	14.3	6.5	21.3	4.5	42.0	27.8	46.5
	3	1	1	0	0	2	1	2
	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	66.7
	8	2	0	3	1	5	3	6
	0.1	25.0	0.0	37.5	12.5	62.5	37.5	75.0
	528	54	37	104	13	195	141	208
	4.8	10.2	7.0	19.7	2.5	36.9	26.7	39.4
	5	1	0	2	0	3	2	3
	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	40.0	60.0
	73	3	6	13	3	22	19	25
	0.7	4.1	8.2	17.8	4.1	30.1	26.0	34.2
	290	61	21	67	23	149	88	172
	2.6	21.0	7.2	23.1	7.9	51.4	30.3	59.3
	149	23	6	29	6	58	35	64
	1.4	15.4	4.0	19.5	4.0	38.9	23.5	43.0
	226	36	12	52	11	100	64	111
	2.1	15.9	5.3	23.0	4.9	44.2	28.3	49.1
	177	1	3	11	8	15	14	23
	1.6	0.6	1.7	6.2	4.5	8.5	7.9	13.0
	72	2	2	7	3	11	9	14
	0.7	2.8	2.8	9.7	4.2	15.3	12.5	19.4
	3	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	56	1	4	3	3	8	7	11
	0.5	1.8	7.1	5.4	5.4	14.3	12.5	19.6
	233	7	3	23	5	33	26	38
	2.1	3.0	1.3	9.9	2.1	14.2	11.2	16.3
	5	1	1	1	0	3	2	3
	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	60.0
	97	6	5	9	4	20	14	24
	0.9	6.2	5.2	9.3	4.1	20.6	14.4	24.7
	4	0	0	1	0	1	1	1
	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0

図表 8 サテライトオフィスの導入状況・最新期売上高別



図表 9 サテライトオフィスの導入状況・従業員数別



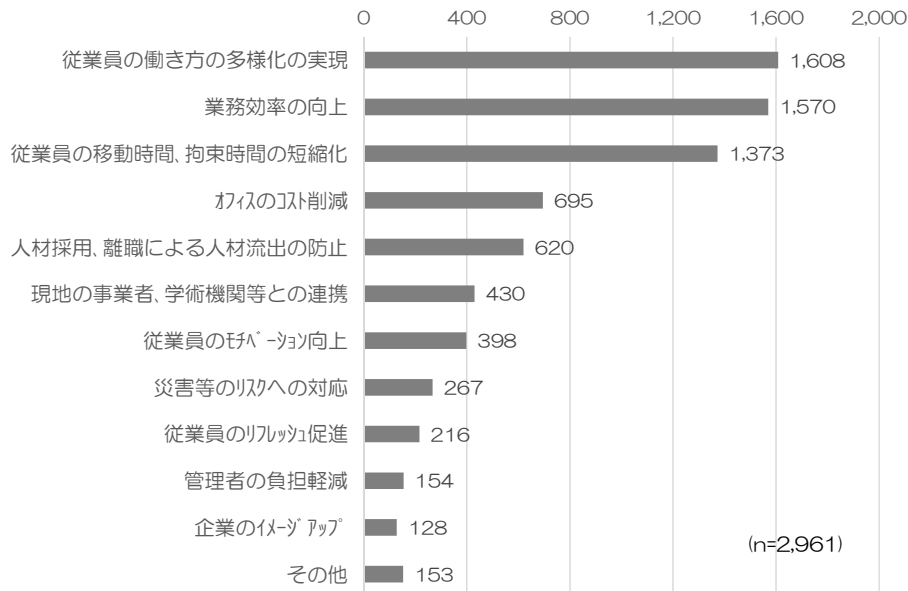
(3) Q3_導入の目的と期待した効果

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問3. サテライトオフィス導入にあたり、その目的や期待した(する)効果は何ですか。当てはまるものに○をつけてください。(3つまでMA)

サテライトオフィス導入の目的と期待した効果では、「従業員の働き方の多様化の実現」が1,608件(54.3%)で最も多い回答となり、次に「業務効率の向上」1,570件(53.0%)、「従業員の移動時間、拘束時間の短縮化」1,373件(46.4%)と従業員の働き方に関する回答が上位にあがった。

図表 10 導入の目的と期待した効果



回答	件数	割合
従業員の働き方の多様化の実現	1,608	54.3%
業務効率の向上	1,570	53.0%
従業員の移動時間、拘束時間の短縮化	1,373	46.4%
オフィスのコスト削減	695	23.5%
人材採用、離職による人材流出の防止	620	20.9%
現地の事業者、学術機関等との連携	430	14.5%
従業員のモチベーション向上	398	13.4%
災害等のリスクへの対応	267	9.0%
従業員のリフレッシュ促進	216	7.3%
管理者の負担軽減	154	5.2%
企業のイメージアップ	128	4.3%
その他	153	5.2%

図表 11 導入の目的と期待した効果・主な業種別

	合計	業務効率の向上	災害等のリスクへの対応	ワークの削減	従業員の働き方の多様化の実現	従業員の移動時間・拘束時間の短縮化	管理者の負担軽減	企業のイメージアップ	従業員のモチベーション向上	従業員のリスキル促進	人材採用・離職による人材流出の防止	現地の事業者、学術機関等との連携	その他
全体	2961 1000	1570 53.0	267 9.0	695 23.5	1608 54.3	1373 46.4	154 5.2	128 4.3	398 13.4	216 7.3	620 20.9	430 14.5	153 5.2
サービス業	1725 1000	865 50.1	151 8.8	435 25.2	959 56.6	774 44.9	79 4.6	89 5.2	255 14.8	142 8.2	398 23.1	275 15.9	93 5.4
85_広告・調査・情報サービス業	575 1000	252 43.8	54 9.4	146 25.4	340 59.1	253 44.0	18 3.1	42 7.3	85 14.8	52 9.0	162 28.2	98 17.0	19 3.3
86_その他の事業サービス業	419 1000	216 51.6	43 10.3	116 27.7	222 53.0	187 44.6	27 6.4	24 5.7	68 16.2	30 7.2	90 21.5	64 15.3	22 5.3
8650_民営職業紹介業	13 1000	8 61.5	1 7.7	2 15.4	8 61.5	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	2 15.4	2 7.7	0 0.0
8691_宣伝物制作サービス業	75 1000	31 41.3	3 4.0	28 37.3	42 56.0	30 40.0	3 4.0	3 4.0	18 24.0	9 12.0	15 20.0	11 14.7	6 8.0
8699_他に分類されない事業サービス業	299 1000	160 53.5	37 12.4	77 25.8	157 52.5	136 45.5	19 6.4	18 6.0	45 15.1	20 6.7	65 21.7	47 15.7	16 5.4
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	520 1000	273 52.5	34 6.5	129 24.8	284 54.6	228 43.8	21 4.0	16 3.1	68 13.1	46 8.8	110 21.2	92 17.7	40 7.7
8740_土木建築サービス業	191 1000	101 52.9	12 6.3	43 22.5	96 50.3	79 41.4	9 4.7	5 2.6	23 12.0	15 7.9	47 24.6	28 14.7	18 9.4
8791_経営コンサルタント業	144 1000	79 54.9	6 4.2	43 29.9	82 56.9	69 47.9	5 3.5	5 3.5	21 14.6	11 7.6	27 18.8	23 16.0	11 7.6
8792_機械設計業、技術提供業	56 1000	26 46.4	8 14.3	11 19.6	30 53.6	24 42.9	1 1.8	0 0.0	5 8.9	3 5.4	14 25.0	12 21.4	2 3.6
8799_その他の各種専門サービス業	98 1000	55 56.1	3 3.1	27 27.6	57 58.2	48 49.0	3 3.1	5 5.1	12 12.2	12 12.2	18 21.4	21 21.7	7 7.1

※業種の細分類は内訳でなく、主な分類を記載しているため、合計とは一致しない

図表 12 導入の目的と期待した効果・最新期売上高別

	合計	業務効率の向上	災害等のリスクへの対応	ワークの削減	従業員の働き方の多様化の実現	従業員の移動時間・拘束時間の短縮化	管理者の負担軽減	企業のイメージアップ	従業員のモチベーション向上	従業員のリスキル促進	人材採用・離職による人材流出の防止	現地の事業者、学術機関等との連携	その他
全体	2961 1000	1570 53.0	267 9.0	695 23.5	1608 54.3	1373 46.4	154 5.2	128 4.3	398 13.4	216 7.3	620 20.9	430 14.5	153 5.2
1億円未満	899 1000	485 53.9	56 6.2	252 28.0	443 49.3	420 46.7	67 7.5	41 4.6	123 13.7	80 8.9	124 13.8	160 17.8	53 5.9
1億円以上5億円未満	873 1000	446 51.1	75 8.6	186 21.3	508 58.2	387 44.3	46 5.3	36 4.1	129 14.8	60 6.9	211 24.2	131 15.0	45 5.2
5億円以上10億円未満	303 1000	161 53.1	28 9.2	66 21.8	163 53.8	143 47.2	13 4.3	11 3.6	38 12.5	26 8.6	76 25.1	46 15.2	16 5.3
10億円以上50億円未満	401 1000	210 52.4	41 10.2	78 19.5	232 57.9	193 48.1	10 2.5	20 5.0	48 12.0	18 4.5	100 24.9	40 10.0	17 4.2
50億円以上100億円未満	77 1000	41 53.2	10 13.0	11 14.3	46 59.7	32 41.6	3 3.9	3 3.9	9 11.7	5 6.5	20 26.0	7 9.1	3 3.9
100億円以上	116 1000	74 63.8	23 19.8	22 19.0	67 57.8	71 61.2	2 1.7	3 2.6	7 6.0	3 2.6	23 19.8	9 7.8	3 2.6

図表 13 導入の目的と期待した効果・従業員数別

	合計	業務効率の向上	災害等のリスクへの対応	ワークの削減	従業員の働き方の多様化の実現	従業員の移動時間・拘束時間の短縮化	管理者の負担軽減	企業のイメージアップ	従業員のモチベーション向上	従業員のリスキル促進	人材採用・離職による人材流出の防止	現地の事業者、学術機関等との連携	その他
全体	2961 1000	1570 53.0	267 9.0	695 23.5	1608 54.3	1373 46.4	154 5.2	128 4.3	398 13.4	216 7.3	620 20.9	430 14.5	153 5.2
10人未満	1137 1000	628 55.2	95 8.4	318 28.0	561 49.3	507 44.6	77 6.8	45 4.0	147 12.9	97 8.5	146 12.8	198 17.4	68 6.0
10人以上30人未満	812 1000	427 52.6	61 7.5	170 20.9	451 55.5	369 45.4	38 4.7	37 4.6	118 14.5	59 7.3	194 23.9	110 13.5	44 5.4
30人以上50人未満	304 1000	139 45.7	32 10.5	67 22.0	180 59.2	147 48.4	9 3.0	12 3.9	42 13.8	19 6.3	88 28.9	46 15.1	14 4.6
50人以上100人未満	257 1000	126 49.0	27 10.5	45 17.5	151 58.8	128 49.8	13 5.1	13 5.1	44 17.1	19 7.4	74 28.8	39 15.2	9 3.5
100人以上300人未満	222 1000	118 53.2	21 9.5	41 18.5	132 59.5	111 50.0	12 5.4	11 5.0	30 13.5	10 4.5	61 27.5	15 6.8	6 2.7
300人以上	163 1000	98 60.1	25 15.3	39 23.9	99 60.7	88 54.0	4 2.5	7 4.3	9 5.5	7 4.3	40 24.5	11 6.7	6 3.7

図表 14 Q2 サライトオフィスの導入状況別導入の目的と期待した効果

	合計	Q3 導入にあたり目的や期待した効果												
		業務効率の向上	災害等の対応	オフィスの削減	従業員の働き方の多様化の実現	従業員の移動時間、拘束時間の短縮化	管理者の負担軽減	企業のイメージアップ	従業員のモチベーション向上	従業員のスキル促進	人材採用、離職による人材流出の防止	現地の事業者、学術機関等との連携	その他	
全体	2961 100.0	1570 53.0	267 9.0	695 23.5	1608 54.3	1373 46.4	154 5.2	128 4.3	398 13.4	216 7.3	620 20.9	430 14.5	153 5.2	
Q2 サライトオフィスの導入状況	既に導入している	843 100.0	544 64.5	50 5.9	190 22.5	368 43.7	439 52.1	45 5.3	46 5.5	87 10.3	39 4.6	118 14.0	128 15.2	57 6.8
	導入を検討している	449 100.0	244 54.3	34 7.6	105 23.4	244 54.3	198 44.1	29 6.5	21 4.7	67 14.9	31 6.9	111 24.7	82 18.3	29 6.5
	検討していないが興味はある	1689 100.0	792 46.9	185 11.0	402 23.8	1011 59.9	743 44.0	82 4.9	62 3.7	248 14.7	148 8.8	397 23.5	226 13.4	68 4.0
	興味も関心もない	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

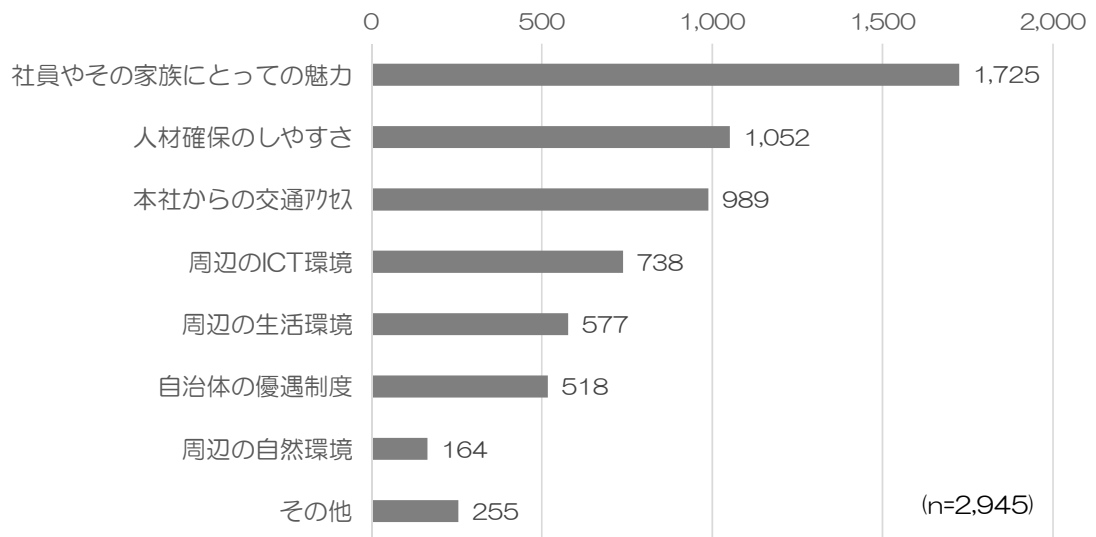
(4) Q4_導入にあたり重要視したポイント

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問4. サテライトオフィスを導入（検討）するにあたり、重要視した（する）ポイントは何ですか。当てはまるものに○をつけてください。（3つまで MA）

導入にあたり重要視したポイントでは、「社員やその家族にとっての魅力」が1,725件(58.6%)で最も多い回答となり、次に「人材確保のしやすさ」が1,052件(35.7%)と続いた。Q3の目的や期待した効果と同様、人材に関するポイントが重要視されている結果であった。業種別では、大半の業種において「社員やその家族にとっての魅力」が最も多い回答となった。

図表 15 導入にあたり重要視したポイント



回答	件数	割合
社員やその家族にとっての魅力	1,725	58.6%
人材確保のしやすさ	1,052	35.7%
本社からの交通アクセス	989	33.6%
周辺のICT環境	738	25.1%
周辺の生活環境	577	19.6%
自治体の優遇制度	518	17.6%
周辺の自然環境	164	5.6%
その他	255	8.7%

図表 16 導入にあたり重要視したポイント・主な業種別

	合計	社員やその家族にとっての魅力	周辺のICT環境	周辺の生活環境	周辺の自然環境	本社からの交通の便	人材確保のしやすさ	自治体の優遇制度	その他
全体	2945 100.0	1725 58.6	738 25.1	577 19.6	164 5.6	989 33.6	1052 35.7	518 17.6	255 8.7
L_サービス業	1722 100.0	1028 59.7	480 27.9	332 19.3	100 5.8	565 32.8	622 36.1	345 20.0	151 8.8
85_広告・調査・情報サービス業	575 100.0	340 59.1	190 33.0	111 19.3	30 5.2	182 31.7	228 39.7	133 23.1	47 8.2
86_その他の事業サービス業	415 100.0	244 58.8	106 25.5	72 17.3	21 5.1	133 32.0	164 39.5	89 21.4	34 8.2
8650_民営職業紹介業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	1 7.7	2 15.4
8691_宣伝物制作サービス業	74 100.0	46 62.2	25 33.8	20 27.0	7 9.5	20 27.0	20 27.0	19 25.7	3 4.1
8699_他に分類されない事業サービス業	296 100.0	170 57.4	73 24.7	48 16.2	11 3.7	96 32.4	126 42.6	66 22.3	28 9.5
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	519 100.0	325 62.6	139 26.8	104 20.0	40 7.7	171 32.9	148 28.5	89 17.1	46 8.9
8740_土木建築サービス業	189 100.0	117 61.9	42 22.2	37 19.6	15 7.9	60 31.7	55 29.1	27 14.3	12 6.3
8791_経営コンサルタント業	144 100.0	91 63.2	46 31.9	21 14.6	11 7.6	51 35.4	41 28.5	24 16.7	18 12.5
8792_機械設計業、技術提供業	56 100.0	35 62.5	15 26.8	8 14.3	2 3.6	19 33.9	17 30.4	13 23.2	5 8.9
8799_その他の各種専門サービス業	98 100.0	66 67.3	28 28.6	29 29.6	9 9.2	33 33.7	22 22.4	17 17.3	5 5.1

※業種の細分類は内訳でなく、主な分類を記載しているため、合計とは一致しない

図表 17 導入にあたり重要視したポイント・最新期売上高別

	合計	社員やその家族にとっての魅力	周辺のICT環境	周辺の生活環境	周辺の自然環境	本社からの交通の便	人材確保のしやすさ	自治体の優遇制度	その他
全体	2945 100.0	1725 58.6	738 25.1	577 19.6	164 5.6	989 33.6	1052 35.7	518 17.6	255 8.7
1億円未満	896 100.0	547 61.0	219 24.4	206 23.0	76 8.5	297 33.1	238 26.6	145 16.2	94 10.5
1億円以上5億円未満	871 100.0	508 58.3	227 26.1	157 18.0	49 5.6	289 33.2	336 38.6	186 21.4	65 7.5
5億円以上10億円未満	300 100.0	173 57.7	72 24.0	49 16.3	9 3.0	107 35.7	135 45.0	53 17.7	21 7.0
10億円以上50億円未満	398 100.0	240 60.3	95 23.9	79 19.8	10 2.5	134 33.7	168 42.2	60 15.1	31 7.8
50億円以上100億円未満	75 100.0	43 57.3	20 26.7	12 16.0	4 5.3	30 40.0	32 42.7	11 14.7	2 2.7
100億円以上	115 100.0	53 46.1	34 29.6	27 23.5	2 1.7	46 40.0	35 30.4	8 7.0	17 14.8

図表 18 導入にあたり重要視したポイント・従業員数別

	合計	社員やその家族にとっての魅力	周辺のICT環境	周辺の生活環境	周辺の自然環境	本社からの交通の便	人材確保のしやすさ	自治体の優遇制度	その他
全体	2945 100.0	1725 58.6	738 25.1	577 19.6	164 5.6	989 33.6	1052 35.7	518 17.6	255 8.7
10人未満	1135 100.0	688 60.6	259 22.8	260 22.9	90 7.9	358 31.5	305 26.9	187 16.5	99 8.7
10人以上30人未満	804 100.0	464 57.7	212 26.4	136 16.9	40 5.0	268 33.3	319 39.7	154 19.2	78 9.7
30人以上50人未満	304 100.0	173 56.9	76 25.0	49 16.1	12 3.9	108 35.5	145 47.7	60 19.7	22 7.2
50人以上100人未満	254 100.0	141 55.5	72 28.3	51 20.1	14 5.5	93 36.6	112 44.1	58 22.8	12 4.7
100人以上300人未満	219 100.0	145 66.2	49 22.4	37 16.9	4 1.8	80 36.5	92 42.0	30 13.7	18 8.2
300人以上	164 100.0	76 46.3	51 31.1	29 17.7	2 1.2	63 38.4	64 39.0	20 12.2	19 11.6

図表 19 Q2 サライトオフィスの導入状況別導入にあたり重要視したポイント

	合計	Q4 導入にあたり重要視したポイント								
		社員や その家 族に とっ ての 魅力	周辺 の ICT 環境	周辺 の 生活 環 境	周辺 の 自然 環 境	本 社 か ら の 交 通 の 便 利	人 材 確 保 の し や す さ	自 治 体 の 優 遇 制 度	其 他	
全体	2945 100.0	1725 58.6	738 25.1	577 19.6	164 5.6	989 33.6	1052 35.7	518 17.6	255 8.7	
Q2 サライトオフィスの導入状況	既に導入している	837 100.0	505 60.3	148 17.7	133 15.9	32 3.8	269 32.1	189 22.6	40 4.8	125 14.9
	導入を検討している	451 100.0	249 55.2	103 22.8	88 19.5	31 6.9	154 34.1	170 37.7	97 21.5	44 9.8
	検討していないが興味はある	1677 100.0	987 58.9	494 29.5	358 21.3	102 6.1	569 33.9	699 41.7	384 22.9	88 5.2
	興味も関心もない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

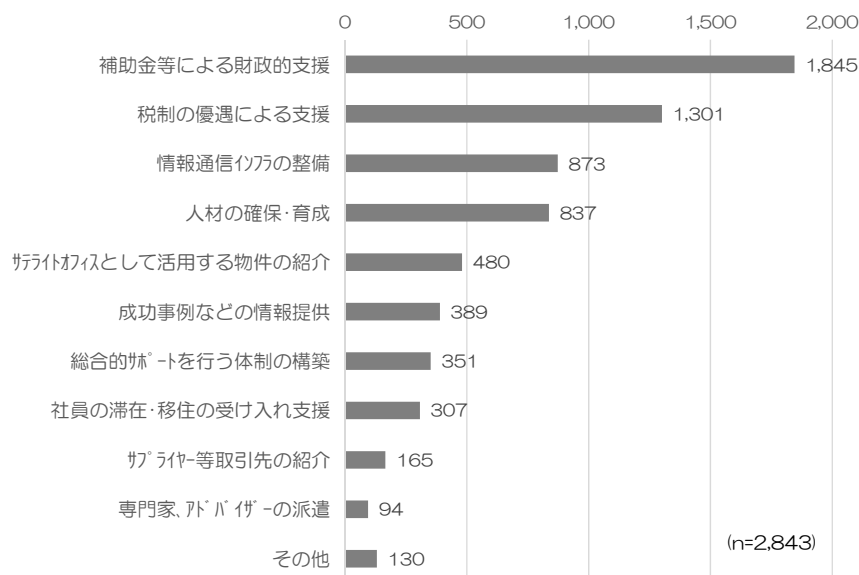
(5) Q5_移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問5. 今後、貴社が本社機能やオフィス拠点の移転、サテライトオフィスの設置を検討するにあたって、後押しとなる行政の支援策はございますか。当てはまるものに○をつけてください。(3つまで MA)

移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策では、「補助金等による財政的支援」が1,845件(64.9%)で最も多く、次に「税制の優遇による支援」1,301件(45.8%)が続いた。行政に財政的支援を求める回答が上位にあがった。

図表 20 移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策



回答	件数	割合
補助金等による財政的支援	1,845	64.9%
税制の優遇による支援	1,301	45.8%
情報通信インフラの整備	873	30.7%
人材の確保・育成	837	29.4%
サテライトオフィスとして活用する物件の紹介	480	16.9%
成功事例などの情報提供	389	13.7%
総合的サポートを行う体制の構築	351	12.3%
社員の滞在・移住の受け入れ支援	307	10.8%
サブライク等取引先の紹介	165	5.8%
専門家、アドバイザーの派遣	94	3.3%
その他	130	4.6%

図表 21 移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策・主な業種別

	合計	補助金等による財政的支援	税制の優遇による支援	人材の確保・育成	テナントとして活用する物件の紹介	専門家、アドバイザーの派遣	テナント等取引先の紹介	情報通信の整備	成功事例などの情報提供	総合的サポートを行う体制の構築	社員の滞在・移住の受け入れ支援	その他
全体	2843 100.0	1845 64.9	1301 45.8	837 29.4	480 16.9	94 3.3	165 5.8	873 30.7	389 13.7	351 12.3	307 10.8	130 4.6
サービス業	1660 100.0	1109 66.8	757 45.6	505 30.4	310 18.7	48 2.9	97 5.8	576 34.7	196 11.8	199 12.0	179 10.8	72 4.3
85_広告・調査・情報サービス業	562 100.0	388 69.0	253 45.0	196 34.9	130 23.1	7 1.2	42 7.5	223 39.7	53 9.4	53 9.4	59 10.5	22 3.9
86_その他の事業サービス業	403 100.0	278 69.0	177 43.9	136 33.7	66 16.4	14 3.5	28 6.9	124 30.8	58 14.4	50 12.4	47 11.7	15 3.7
8650_民営職業紹介業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
8691_宣伝物制作サービス業	73 100.0	50 68.5	36 49.3	23 31.5	15 20.5	1 1.4	4 5.5	26 35.6	5 6.8	8 11.0	7 9.6	6 8.2
8699_他に分類されない事業サービス業	287 100.0	202 70.4	124 43.2	98 34.1	45 15.7	12 4.2	20 7.0	87 30.3	46 16.0	35 12.2	35 12.2	7 2.4
87_専門サービス業(他に分類されないもの)	495 100.0	317 64.0	241 48.7	115 23.2	90 18.2	12 2.4	24 4.8	168 33.9	45 9.1	64 12.9	57 11.5	25 5.1
8740_土木建築サービス業	179 100.0	103 57.5	84 46.9	50 27.9	20 11.2	7 3.9	4 2.2	53 29.6	18 10.1	20 11.2	28 15.6	14 7.8
8791_経営コンサルタント業	138 100.0	92 66.7	75 54.3	21 15.2	34 24.6	2 1.4	6 4.3	43 31.2	11 8.0	20 14.5	12 8.7	4 2.9
8792_機械設計業、技術提供業	54 100.0	40 74.1	22 40.7	17 31.5	12 22.2	0 0.0	3 5.6	21 38.9	6 11.1	5 9.3	6 11.1	2 3.7
8799_その他の各種専門サービス業	93 100.0	58 62.4	45 48.4	22 23.7	17 18.3	2 2.2	8 8.6	39 41.9	8 8.6	12 12.9	7 7.5	4 4.3

※業種の細分類は内訳でなく、主な分類を記載しているため、合計とは一致しない

図表 22 移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策・最新期売上高別

	合計	補助金等による財政的支援	税制の優遇による支援	人材の確保・育成	テナントとして活用する物件の紹介	専門家、アドバイザーの派遣	テナント等取引先の紹介	情報通信の整備	成功事例などの情報提供	総合的サポートを行う体制の構築	社員の滞在・移住の受け入れ支援	その他
全体	2843 100.0	1845 64.9	1301 45.8	837 29.4	480 16.9	94 3.3	165 5.8	873 30.7	389 13.7	351 12.3	307 10.8	130 4.6
1億円未満	862 100.0	585 67.9	390 45.2	223 25.9	150 17.4	28 3.2	60 7.0	261 30.3	82 9.5	96 11.1	84 9.7	49 5.7
1億円以上5億円未満	841 100.0	545 64.8	378 44.9	273 32.5	147 17.5	30 3.6	47 5.6	257 30.6	130 15.5	96 11.4	110 13.1	32 3.8
5億円以上10億円未満	294 100.0	193 65.6	129 43.9	107 36.4	46 15.6	10 3.4	19 6.5	85 28.9	40 13.6	32 10.9	25 8.5	17 5.8
10億円以上50億円未満	387 100.0	248 64.1	179 46.3	104 26.9	56 14.5	13 3.4	22 5.7	120 31.0	67 17.3	59 15.2	35 9.0	16 4.1
50億円以上100億円未満	73 100.0	35 47.9	36 49.3	20 27.4	12 16.4	2 2.7	3 4.1	20 27.4	17 23.3	12 16.4	7 9.6	3 4.1
100億円以上	113 100.0	57 50.4	48 42.5	26 23.0	21 18.6	3 2.7	2 1.8	47 41.6	25 22.1	19 16.8	14 12.4	5 4.4

図表 23 移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策・従業員数別

	合計	補助金等による財政的支援	税制の優遇による支援	人材の確保・育成	テナントとして活用する物件の紹介	専門家、アドバイザーの派遣	テナント等取引先の紹介	情報通信の整備	成功事例などの情報提供	総合的サポートを行う体制の構築	社員の滞在・移住の受け入れ支援	その他
全体	2843 100.0	1845 64.9	1301 45.8	837 29.4	480 16.9	94 3.3	165 5.8	873 30.7	389 13.7	351 12.3	307 10.8	130 4.6
10人未満	1086 100.0	700 64.5	509 46.9	272 25.0	174 16.0	37 3.4	72 6.6	344 31.7	111 10.2	119 11.0	105 9.7	62 5.7
10人以上30人未満	778 100.0	504 64.8	349 44.9	261 33.5	144 18.5	28 3.6	43 5.5	226 29.0	106 13.6	87 11.2	99 12.7	32 4.1
30人以上50人未満	300 100.0	198 66.0	134 44.7	101 33.7	52 17.3	5 1.7	23 7.7	105 35.0	51 17.0	40 13.3	29 9.7	7 2.3
50人以上100人未満	246 100.0	180 73.2	110 44.7	82 33.3	41 16.7	10 4.1	7 2.8	65 26.4	43 17.5	33 13.4	30 12.2	9 3.7
100人以上300人未満	211 100.0	137 64.9	103 48.8	61 28.9	28 13.3	9 4.3	12 5.7	61 28.9	31 14.7	33 15.6	23 10.9	6 2.8
300人以上	163 100.0	92 56.4	66 40.5	48 29.4	32 19.6	4 2.5	6 3.7	57 35.0	36 22.1	26 16.0	19 11.7	6 3.7

図表 24 Q2 サライトオフィスの導入状況別移転・設置の検討にあたり後押しとなる行政の支援策

	合計	Q5 移転・設置検討にあたり後押しとなる行政の支援策											
		補助金等による財政的支援	税制の優遇による支援	人材の確保・育成	サライトオフィスとして活用する物件の紹介	専門家、アドバイザーの派遣	サテライト等取引先の紹介	情報通信サービスの整備	成功事例などの情報提供	総合的サポートを行う体制の構築	社員の滞在・移住の受け入れ支援	その他	
全体	2843 100.0	1845 64.9	1301 45.8	837 29.4	480 16.9	94 3.3	165 5.8	873 30.7	389 13.7	351 12.3	307 10.8	130 4.6	
Q2 サライトオフィスの導入状況	既に導入している	774 100.0	468 60.5	356 46.0	204 26.4	102 13.2	12 1.6	42 5.4	225 29.1	54 7.0	61 7.9	69 8.9	71 9.2
	導入を検討している	435 100.0	296 68.0	186 42.8	147 33.8	90 20.7	18 4.1	25 5.7	122 28.0	49 11.3	56 12.9	37 8.5	19 4.4
	検討していないが興味はある	1653 100.0	1094 66.2	766 46.3	494 29.9	291 17.6	66 4.0	99 6.0	534 32.3	286 17.3	235 14.2	202 12.2	40 2.4
	興味も関心もない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

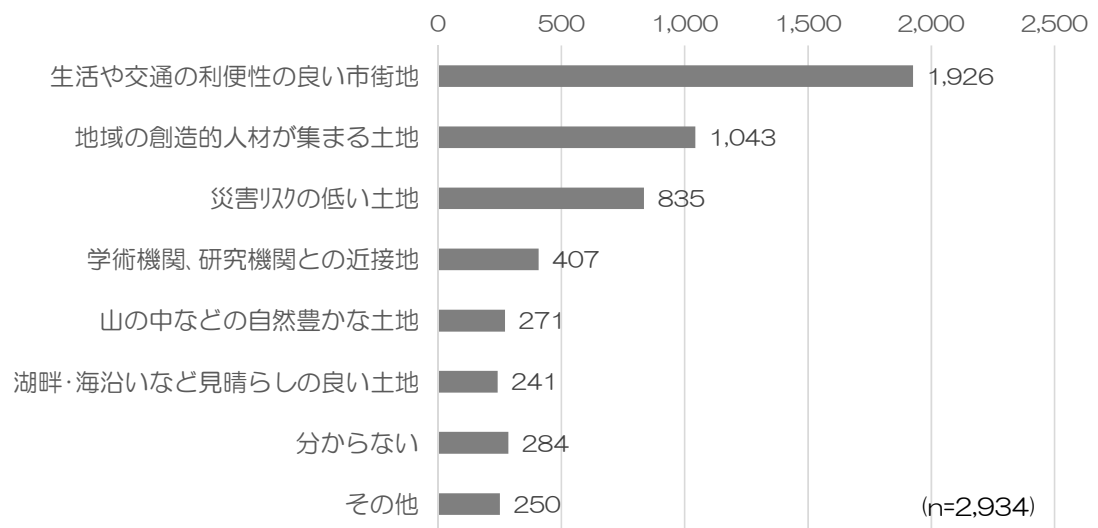
(6) Q6_設置の検討にあたり立地面で重要視する点

問 2 で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問 6. 今後、貴社がサテライトオフィスの設置を検討するにあたり、立地面で重要視する点をお答えください。当てはまるものすべてに○をつけてください。(MA)

設置の検討にあたり立地面で重要視する点では、「生活や交通の利便性の良い市街地」が 1,926 件(65.6%)で最も多く、次に「地域の創造的人材が集まる土地」1,043 件(35.5%)が続いた。利便性が良く、人材が集まりやすいエリアが人気である結果となった。業種別にみても差はみられなかった。

図表 25 設置の検討にあたり立地面で重要視する点



回答	件数	割合
生活や交通の利便性の良い市街地	1,926	65.6%
地域の創造的人材が集まる土地	1,043	35.5%
災害リスクの低い土地	835	28.5%
学術機関、研究機関との近接地	407	13.9%
山の中などの自然豊かな土地	271	9.2%
湖畔・海沿いなど見晴らしの良い土地	241	8.2%
分からない	284	9.7%
その他	250	8.5%

図表 26 設置の検討にあたり立地面で重要視する点・主な業種別

	合計	生活や交通の利便性の良い市街地	災害リスクの低い土地	山の中などの自然豊かな土地	湖畔・海沿いなど見晴らしの良い土地	地域の創造的人材が集まる土地	学術機関、研究機関との近接地	その他	分からない
全体	2934 100.0	1926 65.6	835 28.5	271 9.2	241 8.2	1043 35.5	407 13.9	250 8.5	284 9.7
L_サービス業	1716 100.0	1133 66.0	476 27.7	183 10.7	163 9.5	657 38.3	259 15.1	155 9.0	150 8.7
85_広告・調査・情報サービス業	571 100.0	387 67.8	175 30.6	58 10.2	44 7.7	251 44.0	107 18.7	45 7.9	39 6.8
86_その他の事業サービス業	418 100.0	272 65.1	119 28.5	36 8.6	39 9.3	159 38.0	49 11.7	41 9.8	41 9.8
8650_民営職業紹介業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1
8691_宣伝物制作サービス業	74 100.0	48 64.9	19 25.7	8 10.8	10 13.5	31 41.9	7 9.5	6 8.1	5 6.8
8699_他に分類されない事業サービス業	299 100.0	197 65.9	88 29.4	24 8.0	27 9.0	114 38.1	35 11.7	32 10.7	28 9.4
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	514 100.0	326 63.4	126 24.5	76 14.8	68 13.2	180 35.0	76 14.8	49 9.5	45 8.8
8740_土木建築サービス業	186 100.0	112 60.2	45 24.2	27 14.5	20 10.8	64 34.4	24 12.9	23 12.4	19 10.2
8791_経営コンサルタント業	145 100.0	98 67.6	35 24.1	17 11.7	18 12.4	50 34.5	20 13.8	12 8.3	10 6.9
8792_機械設計業、技術提供業	55 100.0	35 63.6	17 30.9	5 9.1	4 7.3	18 32.7	13 23.6	5 9.1	4 7.3
8799_その他の各種専門サービス業	97 100.0	63 64.9	18 18.6	18 18.6	18 18.6	36 37.1	13 13.4	7 7.2	9 9.3

※業種の細分類は内訳でなく、主な分類を記載しているため、合計とは一致しない

図表 27 設置の検討にあたり立地面で重要視する点・最新期売上高別

	合計	生活や交通の利便性の良い市街地	災害リスクの低い土地	山の中などの自然豊かな土地	湖畔・海沿いなど見晴らしの良い土地	地域の創造的人材が集まる土地	学術機関、研究機関との近接地	その他	分からない
全体	2934 100.0	1926 65.6	835 28.5	271 9.2	241 8.2	1043 35.5	407 13.9	250 8.5	284 9.7
1億円未満	891 100.0	574 64.4	218 24.5	111 12.5	88 9.9	317 35.6	130 14.6	82 9.2	77 8.6
1億円以上5億円未満	864 100.0	563 65.2	243 28.1	79 9.1	82 9.5	347 40.2	131 15.2	62 7.2	89 10.3
5億円以上10億円未満	302 100.0	197 65.2	83 27.5	19 6.3	19 6.3	113 37.4	38 12.6	28 9.3	31 10.3
10億円以上50億円未満	397 100.0	262 66.0	135 34.0	25 6.3	21 5.3	122 30.7	41 10.3	38 9.6	41 10.3
50億円以上100億円未満	77 100.0	52 67.5	33 42.9	3 3.9	3 3.9	21 27.3	9 11.7	6 7.8	6 7.8
100億円以上	113 100.0	91 80.5	39 34.5	4 3.5	5 4.4	20 17.7	10 8.8	11 9.7	8 7.1

図表 28 設置の検討にあたり立地面で重要視する点・従業員数別

	合計	生活や交通の利便性の良い市街地	災害リスクの低い土地	山の中などの自然豊かな土地	湖畔・海沿いなど見晴らしの良い土地	地域の創造的人材が集まる土地	学術機関、研究機関との近接地	その他	分からない
全体	2934 100.0	1926 65.6	835 28.5	271 9.2	241 8.2	1043 35.5	407 13.9	250 8.5	284 9.7
10人未満	1130 100.0	736 65.1	292 25.8	128 11.3	112 9.9	389 34.4	161 14.2	99 8.8	88 7.8
10人以上30人未満	803 100.0	500 62.3	207 25.8	80 10.0	72 9.0	309 38.5	118 14.7	70 8.7	97 12.1
30人以上50人未満	299 100.0	203 67.9	94 31.4	20 6.7	19 6.4	114 38.1	44 14.7	27 9.0	30 10.0
50人以上100人未満	256 100.0	174 68.0	83 32.4	23 9.0	23 9.0	100 39.1	35 13.7	16 6.3	24 9.4
100人以上300人未満	217 100.0	140 64.5	72 33.2	9 4.1	7 3.2	69 31.8	21 9.7	15 6.9	26 12.0
300人以上	164 100.0	134 81.7	66 40.2	5 3.0	6 3.7	39 23.8	16 9.8	18 11.0	9 5.5

図表 29 Q2 サテライトオフィスの導入状況別設置の検討にあたり立地面で重要視する点

	合計	Q6 設置検討にあたり立地面で重要視する点								
		生活や交通の利便性の良い市街地	災害リスクの低い土地	山の中などの自然豊かな土地	湖畔・海沿いなど見晴らしの良い土地	地域の創造的人材が集まる土地	学術機関、研究機関との近接地	その他	分からない	
全体	2934 100.0	1926 65.6	835 28.5	271 9.2	241 8.2	1043 35.5	407 13.9	250 8.5	284 9.7	
Q2 サテライトオフィスの導入状況	既に導入している	818 100.0	548 67.0	176 21.5	60 7.3	60 7.3	209 25.6	95 11.6	108 13.2	90 11.0
	導入を検討している	452 100.0	287 63.5	110 24.3	52 11.5	39 8.6	192 42.5	61 13.5	49 10.8	35 7.7
	検討していないが興味はある	1684 100.0	1104 65.6	555 33.0	163 9.7	145 8.6	648 38.5	253 15.0	97 5.8	160 9.5
	興味も関心もない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

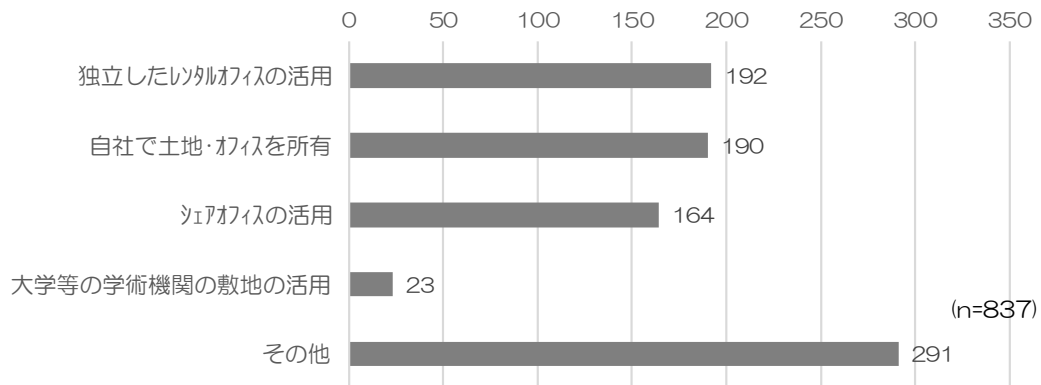
(7) Q7_サテライトオフィスの設置形態

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問7. サテライトオフィスの設置形態について、お答えください。また、今後、サテライトオフィスの設置を検討するにあたり、考えられる設置形態についてお答えください。当てはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。(SA)

※ 以下、図表30～図表34については、「サテライトオフィスを設置していない」とする回答を除いている。

図表 30 既に設置しているサテライトオフィスの設置形態



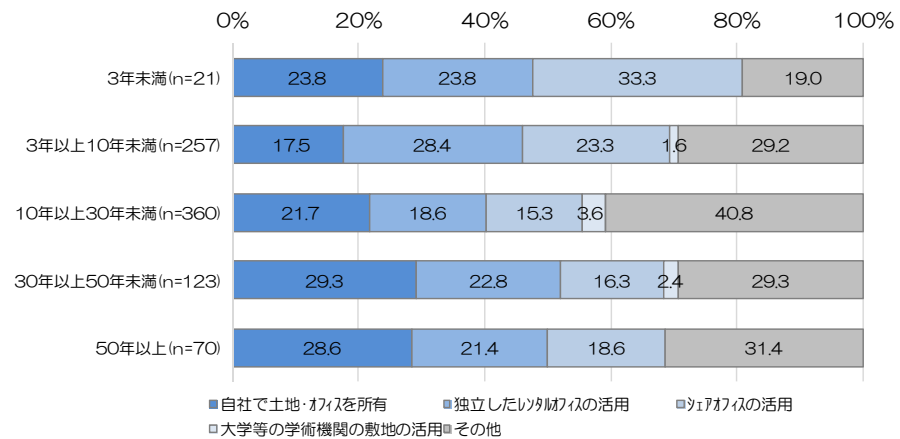
回答	件数	割合
独立した別オフィスの活用	192	22.9%
自社で土地・オフィスを所有	190	22.7%
シェアオフィスの活用	164	19.6%
大学等の学術機関の敷地の活用	23	2.7%
その他	291	34.8%

図表 31 既に設置しているサテライトオフィスの設置形態・主な業種別

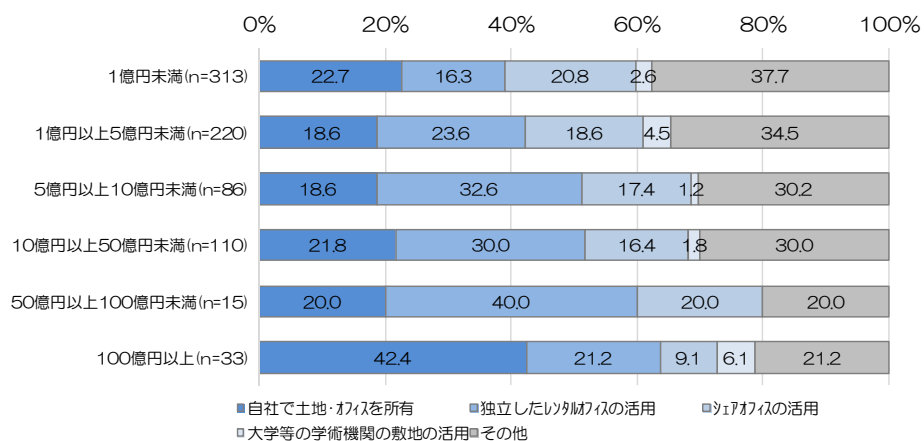
	合計	自社で土地・オフィスを所有	独立したビル・オフィスの活用	シェアオフィスの活用	大学等の学術機関の敷地の活用	その他
全体	837 100.0	190 22.7	192 22.9	164 19.6	23 2.7	291 34.8
L_サービス業	514 100.0	114 22.2	121 23.5	100 19.5	15 2.9	179 34.8
85_広告・調査・情報サービス業	178 100.0	35 19.7	44 24.7	36 20.2	4 2.2	63 35.4
86_その他の事業サービス業	116 100.0	22 19.0	33 28.4	20 17.2	4 3.4	38 32.8
8650_民営職業紹介業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6
8691_宣伝物制作サービス業	24 100.0	7 29.2	4 16.7	5 20.8	0 0.0	8 33.3
8699_他に分類されない事業サービス業	80 100.0	10 12.5	26 32.5	14 17.5	4 5.0	27 33.8
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	181 100.0	48 26.5	35 19.3	36 19.9	6 3.3	64 35.4
8740_土木建築サービス業	56 100.0	15 26.8	7 12.5	10 17.9	2 3.6	22 39.3
8791_経営コンサルタント業	65 100.0	16 24.6	15 23.1	16 24.6	2 3.1	18 27.7
8792_機械設計業、技術提供業	19 100.0	5 26.3	1 5.3	3 15.8	0 0.0	10 52.6
8799_その他の各種専門サービス業	31 100.0	9 29.0	8 25.8	6 19.4	1 3.2	12 38.7

※業種の細分類は内訳でなく、主な分類を記載しているため、合計とは一致しない

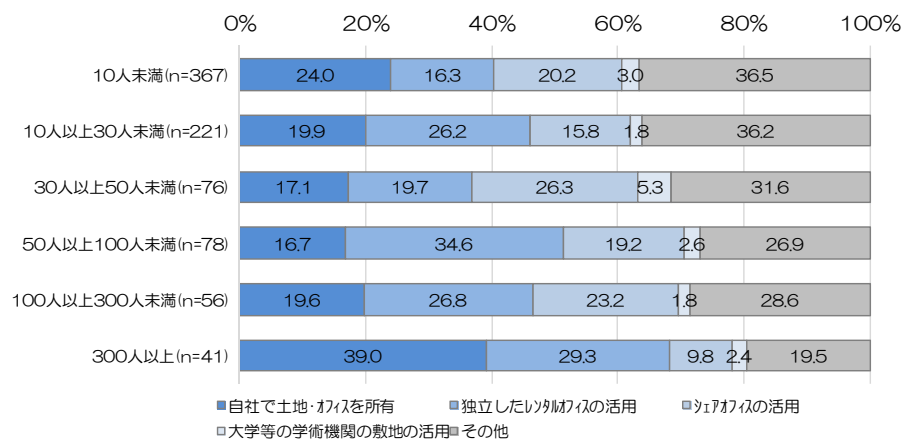
図表 32 既に設置しているサテライトオフィスの設置形態・設立年別



図表 33 既に設置しているサテライトオフィスの設置形態・最新期売上高別

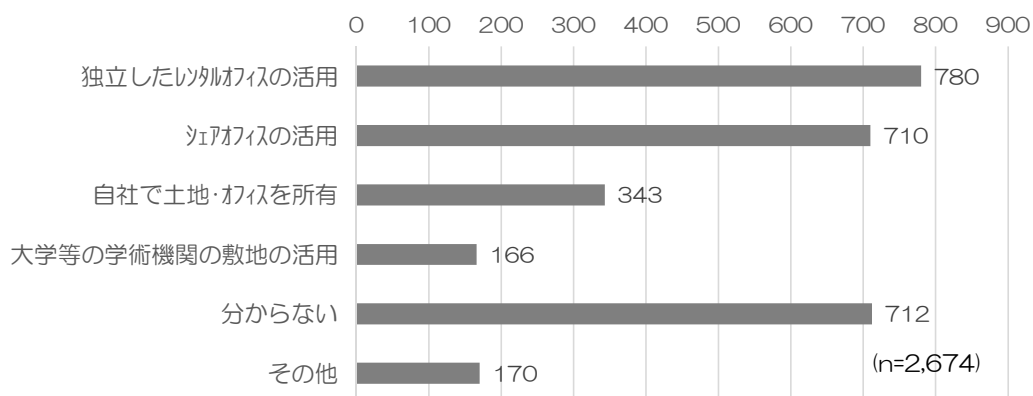


図表 34 既に設置しているサテライトオフィスの設置形態・従業員数別



また、今後検討するサテライトオフィスの設置形態では、「独立したレンタルオフィスの活用」が780件(29.2%)と最も多い結果となり、次に「シェアオフィスの活用」710件(26.6%)が続いた。特に設立から10年未満の企業において、「独立したレンタルオフィスの活用」を多く回答する傾向となった。

図表 35 今後検討するサテライトオフィスの設置形態



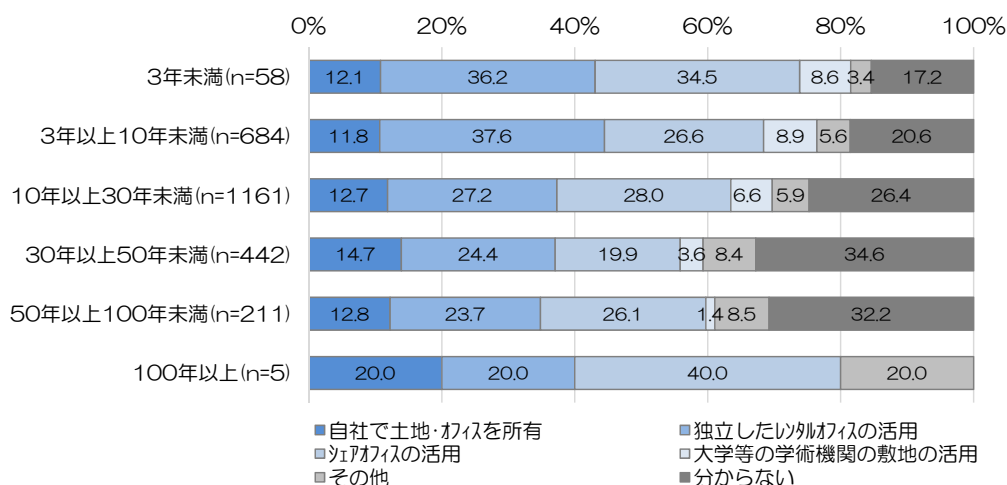
回答	件数	割合
独立したレンタルオフィスの活用	780	29.2%
シェアオフィスの活用	710	26.6%
自社で土地・オフィスを所有	343	12.8%
大学等の学術機関の敷地の活用	166	6.2%
分からない	712	26.6%
その他	170	6.4%

図表 36 今後検討するサテライトオフィスの設置形態・主な業種別

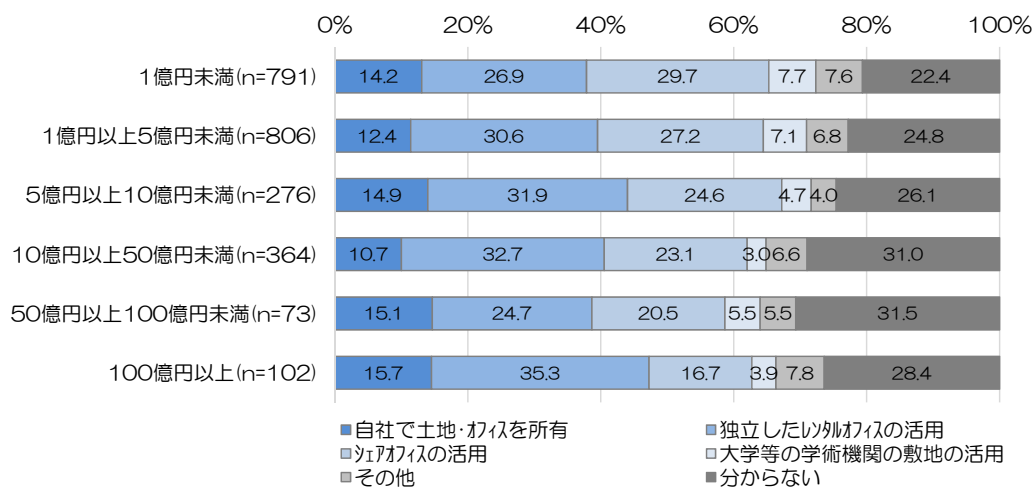
	合計	自社で 土地・オ フィスを所 有	独立し た以外オ フィスの活 用	シェアオフィ スの活用	大学等 の学術 機関の 敷地の 活用	その他	分か らない
全体	2674 100.0	343 12.8	780 29.2	710 26.6	166 6.2	170 6.4	712 26.6
L_サービス業	1573 100.0	191 12.1	492 31.3	429 27.3	122 7.8	99 6.3	381 24.2
85_広告・調査・情報サービス業	536 100.0	58 10.8	197 36.8	156 29.1	43 8.0	18 3.4	125 23.3
86_その他の事業サービス業	388 100.0	41 10.6	133 34.3	102 26.3	30 7.7	21 5.4	94 24.2
8650_民営職業紹介業	13 100.0	3 23.1	5 38.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2 15.4
8691_宣伝物制作サービス業	68 100.0	4 5.9	26 38.2	25 36.8	7 10.3	5 7.4	11 16.2
8699_他に分類されない事業 サービス業	276 100.0	29 10.5	94 34.1	67 24.3	21 7.6	13 4.7	72 26.1
87_専門サービス業（他に分類されない もの）	455 100.0	62 13.6	124 27.3	129 28.4	36 7.9	46 10.1	97 21.3
8740_土木建築サービス業	166 100.0	27 16.3	43 25.9	39 23.5	10 6.0	20 12.0	38 22.9
8791_経営コンサルタント業	126 100.0	9 7.1	31 24.6	44 34.9	9 7.1	11 8.7	29 23.0
8792_機械設計業，技術提供業	47 100.0	6 12.8	15 31.9	13 27.7	3 6.4	4 8.5	10 21.3
8799_その他の各種専門サービ ス業	87 100.0	16 18.4	27 31.0	26 29.9	11 12.6	8 9.2	13 14.9

※業種の細分類は内訳でなく、主な分類を記載しているため、合計とは一致しない

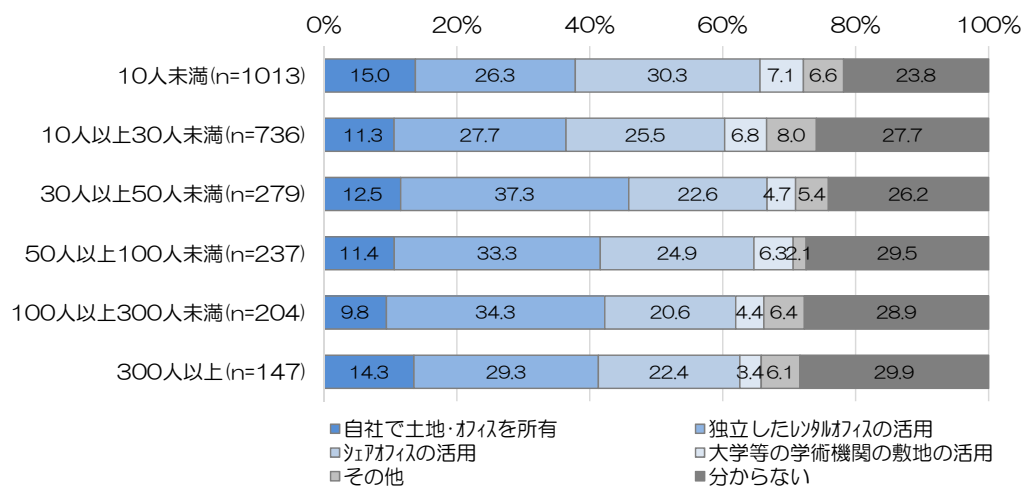
図表 37 今後検討するサテライトオフィスの設置形態・設立年別



図表 38 今後検討するサテライトオフィスの設置形態・最新期売上高別



図表 39 今後検討するサテライトオフィスの設置形態・従業員数別



(8) Q8_「お試し勤務」に関する興味の有無

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問8. 今後、貴社が常設のサテライトオフィスや開発合宿等の中短期の利用を目的としたサテライトオフィスの設置を検討するにあたり、地方公共団体が支援する遠隔地での短期間の「お試し勤務」にご興味がありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。※③を選択した場合は理由もお答えください。(SA)

「お試し勤務」に関する興味の有無では、興味がある（「非常に興味があり、利用したい」「興味があるが、条件によって利用したい」の合計値）と回答した企業が1,028社で1,000社を超える結果となった。属性別でみると、下記のような属性の企業で興味がある傾向であった。

業種	サービス業
設立年	浅い企業
従業員数・最新期売上高	規模が小さい企業

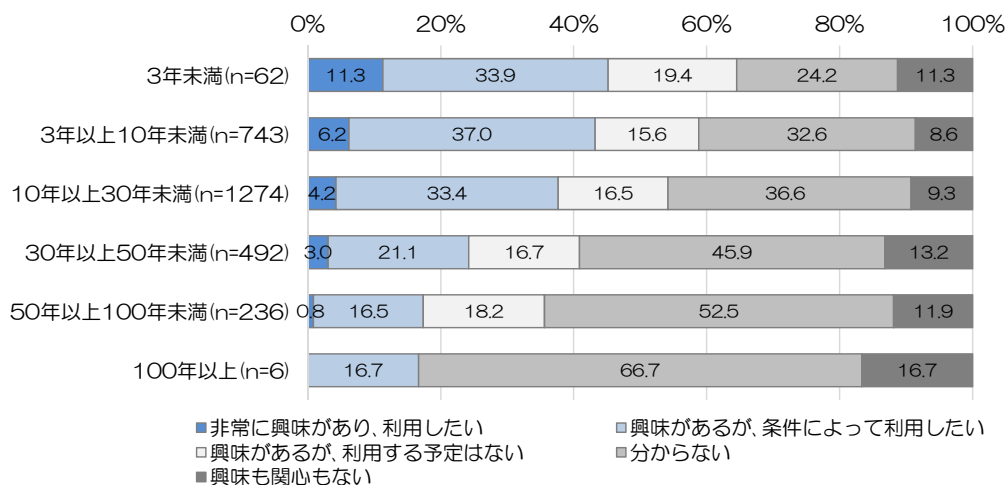
図表 40 「お試し勤務」に関する興味の有無

回答	件数	割合
非常に興味があり、利用したい	131	4.5%
興味があるが、条件によって利用したい	897	30.5%
興味があるが、利用する予定はない	482	16.4%
分からない	1,129	38.4%
興味も関心もない	298	10.1%

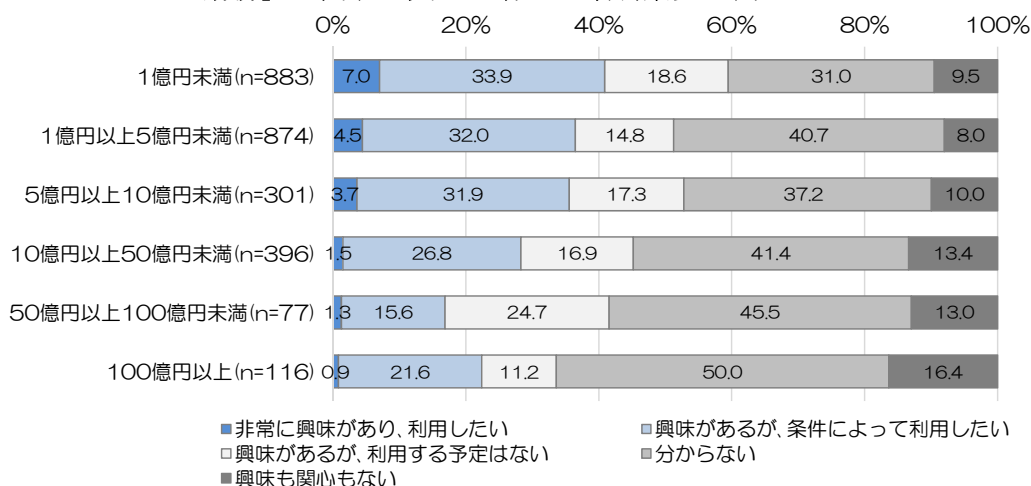
図表 41 「お試し勤務」に関する興味の有無・主な業種別

	合計	非常に 興味が あり、利 用した い	興味が あるが、 条件に よって 利用し たい	興味が あるが、 利用す る予定 はない	分か らない	興味も 関心も ない
全体	2937 100.0	131 4.5	897 30.5	482 16.4	1129 38.4	298 10.1
F_製造業	279 100.0	7 2.5	56 20.1	54 19.4	133 47.7	29 10.4
G1_卸売	602 100.0	13 2.2	166 27.6	104 17.3	240 39.9	79 13.1
G2_小売業	109 100.0	2 1.8	26 23.9	12 11.0	58 53.2	11 10.1
G3_飲食店	12 100.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	7 58.3	1 8.3
H_金融・保険業	42 100.0	1 2.4	11 26.2	5 11.9	19 45.2	6 14.3
I_不動産業	99 100.0	3 3.0	20 20.2	22 22.2	39 39.4	15 15.2
J_運輸・通信業	69 100.0	2 2.9	28 40.6	10 14.5	28 40.6	1 1.4
L_サービス業	1718 100.0	102 5.9	584 34.0	273 15.9	603 35.1	156 9.1
74_物品賃貸業	31 100.0	0 0.0	8 25.8	7 22.6	12 38.7	4 12.9
75_旅館、その他の宿泊所	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7
77_洗濯・理容・浴場業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 0.0
78_その他の個人サービス業	30 100.0	2 6.7	6 20.0	3 10.0	17 56.7	2 6.7
79_映画・ビデオ制作業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	6 50.0	1 8.3
80_娯楽業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	0 0.0
81_放送業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
82_自動車整備業、駐車場業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0
83_その他の修理業	15 100.0	0 0.0	8 53.3	2 13.3	5 33.3	0 0.0
84_協同組合（他に分類されないもの）	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
85_広告・調査・情報サービス業	577 100.0	45 7.8	214 37.1	78 13.5	188 32.6	52 9.0
86_その他の事業サービス業	417 100.0	22 5.3	139 33.3	60 14.4	162 38.8	34 8.2
8610_速記・筆耕・複写業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
8630_商品検査業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
8640_建物サービス業	24 100.0	2 8.3	6 25.0	3 12.5	11 45.8	2 8.3
8650_民営職業紹介業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	2 15.4	4 30.8	3 23.1
8691_宣伝物制作サービス業	74 100.0	5 6.8	26 35.1	16 21.6	25 33.8	2 2.7
8699_他に分類されない事業サービス業	299 100.0	15 5.0	102 34.1	37 12.4	119 39.8	26 8.7
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	31 6.0	177 34.5	98 19.1	155 30.2	52 10.1
8710_法律事務所、特許事務所	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
8730_公認会計士事務所、税理士事務所	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
8740_土木建築サービス業	184 100.0	7 3.8	70 38.0	32 17.4	60 32.6	15 8.2
8750_著述家・芸術家業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
8760_個人教授所	22 100.0	4 18.2	5 22.7	4 18.2	7 31.8	2 9.1
8791_経営コンサルタント業	144 100.0	12 8.3	48 33.3	31 21.5	37 25.7	16 11.1
8792_機械設計業、技術提供業	56 100.0	3 5.4	20 35.7	9 16.1	19 33.9	5 8.9
8799_その他の各種専門サービス業	97 100.0	5 5.2	32 33.0	19 19.6	28 28.9	13 13.4
88_医療業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	7 46.7	2 13.3
89_保健衛生、廃棄物処理業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	5 45.5	3 27.3
90_宗教	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
91_教育	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
92_社会保険、社会福祉	32 100.0	1 3.1	12 37.5	4 12.5	13 40.6	2 6.3
93_学術研究機関	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 66.7	0 0.0
94_政治・経済・文化団体	20 100.0	0 0.0	7 35.0	5 25.0	8 40.0	0 0.0
95_その他のサービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

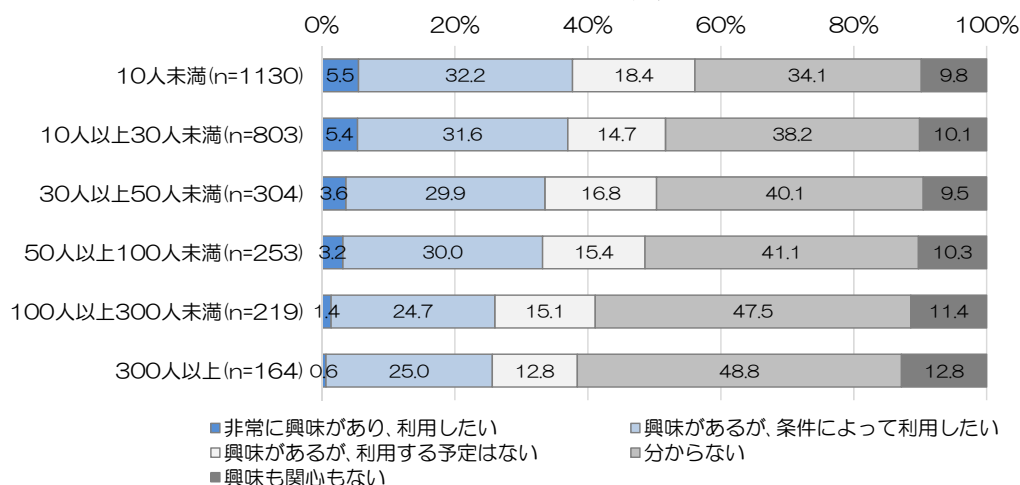
図表 42 「お試し勤務」に関する興味の有無・設立年別



図表 43 「お試し勤務」に関する興味の有無・最新期売上高別



図表 44 「お試し勤務」に関する興味の有無・従業員数別



図表 45 Q2 サライトオフィスの導入状況別「お試し勤務」に関する興味の有無

		合計	Q8 今後設置検討にあたり「お試し勤務」の興味				
			非常に興味があり、利用したい	興味があるが、条件によって利用したい	興味があるが、利用する予定はない	分からない	興味も関心もない
全体		2937 100.0	131 4.5	897 30.5	482 16.4	1129 38.4	298 10.1
Q2 サライトオフィスの導入状況	既に導入している	823 100.0	64 7.8	252 30.6	120 14.6	238 28.9	149 18.1
	導入を検討している	449 100.0	32 7.1	197 43.9	61 13.6	114 25.4	45 10.0
	検討していないが興味はある	1685 100.0	40 2.4	453 26.9	303 18.0	781 46.4	108 6.4
	興味も関心もない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(9) Q9_モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無

問 9. 総務省では、地方公共団体が行うサテライトオフィス誘致事業を国費により支援しています。今後、サテライトオフィスの設置を検討する民間企業の皆様に対して、総務省が採択したモデル地方公共団体における「お試し勤務」をご案内させていただきます。こうした取り組みにご興味はありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。(SA)

モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無では、興味がある（「非常に興味がある」「興味がある」の合計値）と回答した企業が2,300社であった。属性別でみると、Q8同様下記のような属性の企業で興味がある傾向であった。

業種	サービス業（広告・調査・情報サービス業等）
設立年	浅い企業
従業員数・最新期売上高	規模が小さい企業

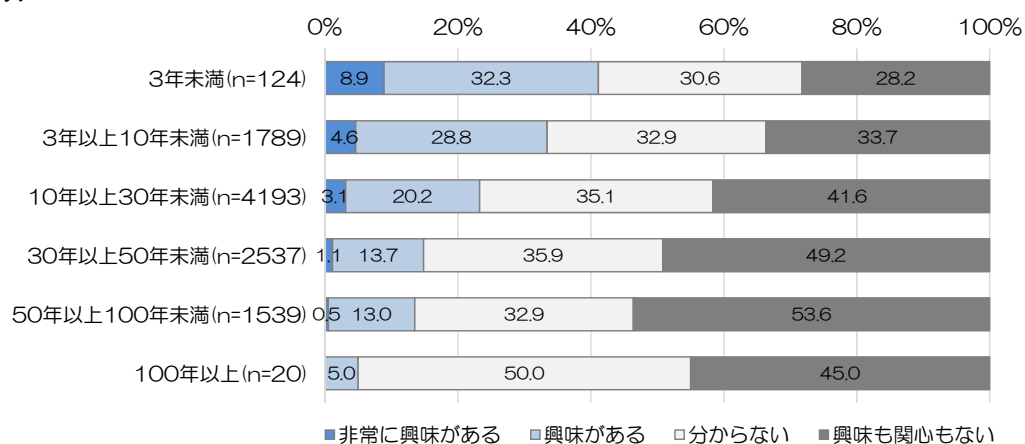
図表 46 モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無

回答	件数	割合
非常に興味がある	269	2.5%
興味がある	2,031	18.8%
分からない	3,728	34.5%
興味も関心もない	4,763	44.1%

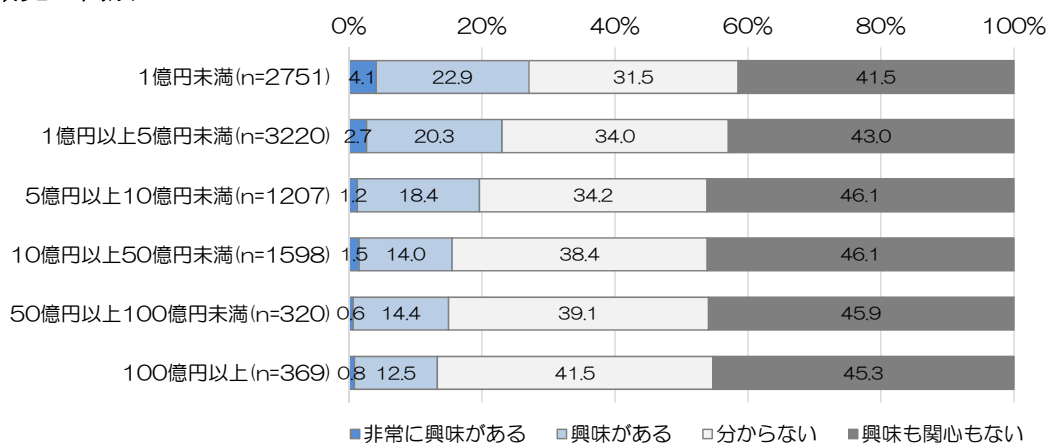
図表 47 モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無・業種別

	合計	非常に興味がある	興味がある	分らない	興味も関心もない
全体	10791	269	2031	3728	4763
	100.0	2.5	18.8	34.5	44.1
F_製造業	1671	14	213	566	878
	100.0	0.8	12.7	33.9	52.5
G1_卸売	2474	41	418	868	1147
	100.0	1.7	16.9	35.1	46.4
G2_小売業	515	4	84	170	257
	100.0	0.8	16.3	33.0	49.9
G3_飲食店	99	2	14	36	47
	100.0	2.0	14.1	36.4	47.5
H_金融・保険業	161	3	27	59	72
	100.0	1.9	16.8	36.6	44.7
I_不動産業	521	10	82	163	266
	100.0	1.9	15.7	31.3	51.1
J_運輸・通信業	490	8	66	177	239
	100.0	1.6	13.5	36.1	48.8
L_サービス業	4849	185	1124	1684	1856
	100.0	3.8	23.2	34.7	38.3
74_物品賃貸業	123	1	17	47	58
	100.0	0.8	13.8	38.2	47.2
75_旅館、その他の宿泊所	36	0	4	14	18
	100.0	0.0	11.1	38.9	50.0
77_洗濯・理容・浴場業	33	0	5	12	16
	100.0	0.0	15.2	36.4	48.5
78_その他の個人サービス業	106	3	19	47	57
	100.0	2.8	17.9	44.3	34.9
79_映画・ビデオ制作業	30	1	2	13	14
	100.0	3.3	6.7	43.3	46.7
80_娯楽業	52	0	6	20	26
	100.0	0.0	11.5	38.5	50.0
81_放送業	6	0	1	2	3
	100.0	0.0	16.7	33.3	50.0
82_自動車整備業、駐車場業	55	0	8	19	28
	100.0	0.0	14.5	34.5	50.9
83_その他の修理業	76	1	8	30	37
	100.0	1.3	10.5	39.5	48.7
84_協同組合（他に分類されないもの）	86	1	7	21	57
	100.0	1.2	8.1	24.4	66.3
85_広告・調査・情報サービス業	1193	83	352	379	379
	100.0	7.0	29.5	31.8	31.8
8511_広告代理業	87	1	20	34	32
	100.0	1.1	23.0	39.1	36.8
8512_その他の広告業	22	2	3	8	9
	100.0	9.1	13.6	36.4	40.9
8521_ソフトウェア業	960	73	304	297	286
	100.0	7.6	31.7	30.9	29.8
8522_情報処理サービス業	50	4	6	18	22
	100.0	8.0	12.0	36.0	44.0
8523_情報提供サービス業	45	2	10	17	16
	100.0	4.4	22.2	37.8	35.6
8529_その他の情報サービス業	25	1	8	4	12
	100.0	4.0	32.0	16.0	48.0
8530_民間の調査・情報機関	3	0	0	0	3
	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
8540_ニュース供給業	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
86_その他の事業サービス業	1161	38	262	429	432
	100.0	3.3	22.6	37.0	37.2
8610_速記・筆耕・複写業	13	0	1	6	6
	100.0	0.0	7.7	46.2	46.2
8630_商品検査業	24	0	2	8	14
	100.0	0.0	8.3	33.3	58.3
8640_建物サービス業	172	5	21	62	84
	100.0	2.9	12.2	36.0	48.8
8650_民営職業紹介業	22	1	3	11	7
	100.0	4.5	13.6	50.0	31.8
8691_宣伝物制作サービス業	157	7	49	58	43
	100.0	4.5	31.2	36.9	27.4
8699_他に分類されない事業サービス業	773	25	186	284	278
	100.0	3.2	24.1	36.7	36.0
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	1257	50	344	401	462
	100.0	4.0	27.4	31.9	36.8
8710_法律事務所、特許事務所	3	0	1	1	1
	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
8730_公認会計士事務所、税理士事務所	7	0	3	3	1
	100.0	0.0	42.9	42.9	14.3
8740_土木建築サービス業	516	13	137	173	193
	100.0	2.5	26.6	33.5	37.4
8750_著述家・芸術家業	5	0	1	2	2
	100.0	0.0	20.0	40.0	40.0
8760_個人教授所	73	4	18	19	32
	100.0	5.5	24.7	26.0	43.8
8791_経営コンサルタント業	286	21	94	80	91
	100.0	7.3	32.9	28.0	31.8
8792_機械設計業、技術提供業	145	5	32	51	57
	100.0	3.4	22.1	35.2	39.3
8799_その他の各種専門サービス業	222	7	63	72	85
	100.0	3.2	28.4	32.4	38.3
88_医療業	175	1	21	62	91
	100.0	0.6	12.0	35.4	52.0
89_保健衛生、廃棄物処理業	71	0	11	26	34
	100.0	0.0	15.5	36.6	47.9
90_宗教	3	0	1	0	2
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7
91_教育	56	0	8	23	25
	100.0	0.0	14.3	41.1	44.6
92_社会保険、社会福祉	226	4	29	93	100
	100.0	1.8	12.8	41.2	44.2
93_学術研究機関	5	0	2	2	1
	100.0	0.0	40.0	40.0	20.0
94_政治・経済・文化団体	95	2	17	41	35
	100.0	2.1	17.9	43.2	36.8
95_その他のサービス業	4	0	0	3	1
	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0

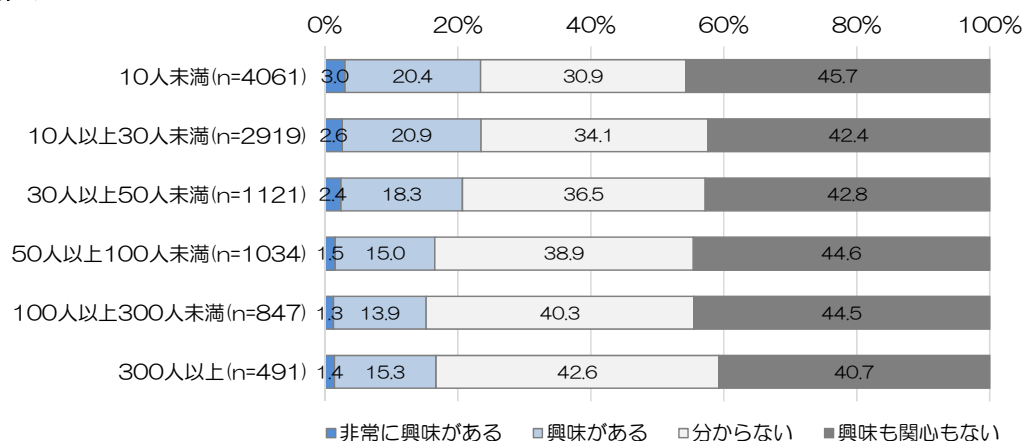
図表 48 モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無・設立年別



図表 49 モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無・最新期売上高別



図表 50 モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無・従業員数別



図表 51 Q2 サライトオフィスの導入状況別モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無

		合計	Q9 モデル地方公共団体における「お試し勤務」の興味有無			
			非常に興味がある	興味がある	分らない	興味も関心もない
全体		10791 100.0	269 2.5	2031 18.8	3728 34.5	4763 44.1
Q2 サライトオフィスの導入状況	既に導入している	841 100.0	97 11.5	306 36.4	290 34.5	148 17.6
	導入を検討している	456 100.0	61 13.4	211 46.3	142 31.1	42 9.2
	検討していないが興味はある	1707 100.0	79 4.6	731 42.8	766 44.9	131 7.7
	興味も関心もない	441 100.0	1 0.2	25 5.7	112 25.4	303 68.7

(10) Q10_仮に設置検討する場合に課題となり得る項目

問10. 仮にサテライトオフィスの設置を検討する場合に課題となり得る項目は何か。当てはまるものすべてに○をつけてください。(MA)

図表 52 仮に設置検討する場合に課題となり得る項目

回答	件数	割合
適した仕事がない	4,810	46.1%
勤怠管理が難しい	3,934	37.7%
費用対効果が不明瞭	3,670	35.1%
本社とのコミュニケーション不足の懸念	3,286	31.5%
導入費用がかかる	2,893	27.7%
社内規則、制度の整備不足	2,552	24.4%
遠隔勤務のノウハウがない	2,518	24.1%
情報漏洩のリスク	2,362	22.6%
人材確保が難しい	2,049	19.6%
良い物件が見つからない	573	5.5%
その他	902	8.6%

図表 53 Q2 サテライトオフィスの導入状況別仮に設置検討する場合に課題となり得る項目

		合計	Q10_仮に設置検討する場合に課題となり得る項目										
			勤怠管理が難しい	導入費用がかかる	費用対効果が不明瞭	本社とのコミュニケーション不足の懸念	適した仕事がない	情報漏洩のリスク	人材確保が難しい	社内規則、制度の整備不足	良い物件が見つからない	遠隔勤務のノウハウがない	その他
	全体	10443	3934	2893	3670	3286	4810	2362	2049	2552	573	2518	902
		100.0	37.7	27.7	35.1	31.5	46.1	22.6	19.6	24.4	5.5	24.1	8.6
Q2 サテライトオフィスの導入状況	①既に導入している	816	316	325	243	327	133	226	209	186	101	55	43
		100.0	38.7	39.8	29.8	40.1	16.3	27.7	25.6	22.8	12.4	6.7	5.3
	②導入を検討している	456	180	205	180	203	57	129	133	149	72	93	11
		100.0	39.5	45.0	39.5	44.5	12.5	28.3	29.2	32.7	15.8	20.4	2.4
	③検討していないが興味はある	1701	800	724	803	778	419	535	493	568	159	490	28
		100.0	47.0	42.6	47.2	45.7	24.6	31.5	29.0	33.4	9.3	28.8	1.6
④興味も関心もない	435	151	128	194	164	181	119	60	105	7	78	58	
	100.0	34.7	29.4	44.6	37.7	41.6	27.4	13.8	24.1	1.6	17.9	13.3	
	①～③合計	2951	1288	1244	1218	1299	606	885	829	898	328	635	82
		100.0	43.6	42.2	41.3	44.0	20.5	30.0	28.1	30.4	11.1	21.5	2.8

図表 54 Q9_モデル地方公共団体における「お試し勤務」に関する興味の有無別仮に設置検討する場合に課題となり得る項目

		合計	Q10_仮に設置検討する場合に課題となり得る項目										
			勤怠管理が難しい	導入費用がかかる	費用対効果が不明瞭	本社とのコミュニケーション不足の懸念	適した仕事がない	情報漏洩のリスク	人材確保が難しい	社内規則、制度の整備不足	良い物件が見つからない	遠隔勤務のノウハウがない	その他
	全体	10443	3934	2893	3670	3286	4810	2362	2049	2552	573	2518	902
		100.0	37.7	27.7	35.1	31.5	46.1	22.6	19.6	24.4	5.5	24.1	8.6
Q9_モデル地方公共団体における「お試し勤務」の興味有無	①非常に興味がある	267	94	135	98	102	40	80	94	68	54	52	13
		100.0	35.2	50.6	36.7	38.2	15.0	30.0	35.2	25.5	20.2	19.5	4.9
	②興味がある	2002	805	792	815	795	555	546	584	558	216	515	79
		100.0	40.2	39.6	40.7	39.7	27.7	27.3	29.2	27.9	10.8	25.7	3.9
	③分らない	3627	1545	1050	1424	1258	1597	895	752	1033	176	1025	211
		100.0	42.6	28.9	39.3	34.7	44.0	24.7	20.7	28.5	4.9	28.3	5.8
④興味も関心もない	4477	1469	900	1311	1116	2588	828	609	876	125	912	587	
	100.0	32.8	20.1	29.3	24.9	57.8	18.5	13.6	19.6	2.8	20.4	13.1	
	①～②合計	2269	899	927	913	897	595	626	678	626	270	567	92
		100.0	39.6	40.9	40.2	39.5	26.2	27.6	29.9	27.6	11.9	25.0	4.1

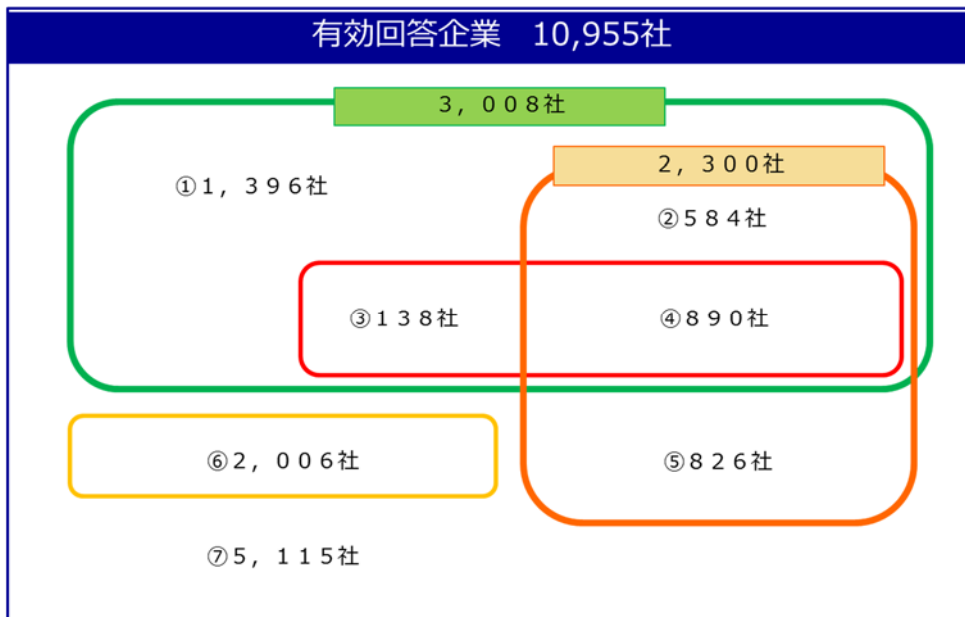
図表 55 仮に設置検討する場合に課題となり得る項目・主な業種別

※Q9_モデル地方公共団体における「お試し勤務」の興味有無にて、「非常に興味がある」「興味がある」と回答した企業のみ

	合計	勤怠管理が難しい	導入費用がかかる	費用対効果が不明瞭	本社とのコミュニケーション不足の懸念	適した仕事がない	情報漏洩のリスク	人材確保が難しい	社内規則、制度の整備不足	良い物件が見つからない	遠隔勤務の利便性がない	その他
全体	2269	899	927	913	897	595	626	678	626	270	567	92
L_サービス業	1000	396	409	402	395	262	276	299	276	119	250	41
85_広告・調査・情報サービス業	432	159	196	174	194	120	139	165	115	60	92	15
86_その他の事業サービス業	1000	368	454	403	449	278	322	382	266	139	213	35
8650_民営職業紹介業	297	116	147	130	127	72	87	95	73	37	70	10
8691_宣伝物制作サービス業	1000	39.1	49.5	43.8	42.8	24.2	29.3	32.0	24.6	12.5	23.6	3.4
8699_他に分類されない事業サービス業	4	3	3	1	2	1	3	0	3	0	0	0
87_専門サービス業（他に分類されないもの）	56	23	29	28	25	10	15	18	15	5	12	3
8740_土木建築サービス業	1000	41.1	51.8	50.0	44.6	17.9	26.8	32.1	26.8	8.9	21.4	5.4
8791_経営コンサルタント業	208	77	102	85	88	49	60	67	46	29	46	7
8792_機械設計業、技術提供業	1000	37.0	49.0	40.9	42.3	23.6	28.8	32.2	22.1	13.9	22.1	3.4
8799_その他の各種専門サービス業	387	128	171	123	142	72	99	110	93	44	68	22
8740_土木建築サービス業	1000	33.1	44.2	31.8	36.7	18.6	25.6	28.4	24.0	11.4	17.6	5.7
8791_経営コンサルタント業	146	53	68	43	54	28	21	37	34	8	27	8
8792_機械設計業、技術提供業	1000	36.3	46.6	29.5	37.0	19.2	14.4	25.3	23.3	5.5	18.5	5.5
8799_その他の各種専門サービス業	113	38	50	38	39	21	34	32	22	23	20	8
8792_機械設計業、技術提供業	1000	33.6	44.2	33.6	34.5	18.6	30.1	28.3	19.5	20.4	17.7	7.1
8799_その他の各種専門サービス業	37	7	18	10	12	5	11	14	5	4	7	1
8792_機械設計業、技術提供業	1000	18.9	48.6	27.0	32.4	13.5	29.7	37.8	13.5	10.8	18.9	2.7
8799_その他の各種専門サービス業	65	21	25	23	27	11	26	20	23	7	9	4
8792_機械設計業、技術提供業	1000	32.3	38.5	35.4	41.5	16.9	40.0	30.8	35.4	10.8	13.8	6.2

※業種の細分類は内訳でなく、主な分類を記載しているため、合計とは一致しない

(参考) 回答の重複について



- 回答回収全体
- サテライトオフィス検討に前向き (Q2で1~3回答)
- 「お試し勤務」に興味あり (Q8で1~2回答)
- モデル団体での「お試し勤務」に興味あり (Q9で1~2回答)
- 継続的な情報提供を希望

※下記は個人情報に当てはまります。別紙を参照の上、ご同意いただける場合にご記入ください。

回 答 者 情 報	部署名	
	役職名	
	お名前	
	メールアドレス	@

以下の※印の箇所に個人情報の利用目的を記載しております。この内容をご確認いただくとともに、総務省へ提供することにご同意いただける場合には、下記チェックマークへのチェックをお願いいたします。

アンケート調査票に記入した個人情報について、総務省に提供することに同意します。

※ご回答いただきました内容に含まれる個人情報につきましては、株式会社帝国データバンクが総務省より受託し実施するサテライトオフィス等の活用状況・導入意向に関する調査、および2017年4月以降に実施を予定しておりますWEB調査の遂行のみを目的に利用するとともに、調査結果と併せ総務省へ提供するものとします。また、総務省におきましては、提供された個人情報について総務省の内部でのみ利用するものとし、本調査研究事業等のサテライトオフィス推進を目的としてのみ利用するものとします。

※個人情報の総務省への提供に同意いただけず、調査にご回答いただいた場合には、個人情報を除く回答について総務省に提供いたします。

Ⅱ サテライトオフィス等のニーズ調査

問1 貴社で行っている働き方改革に向けた取り組み状況（例えば、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務等の遠隔勤務など）について、当てはまるもの 1つに○をつけてください。

- ①既に取り組んでいる
- ②今後取り組む予定である（がある）
- ③検討中である
- ④取り組むつもりがない（→問9へ）
- ⑤その他（ ）

※在宅勤務：自宅で電話やパソコン等を用いて連絡を取りながら働く働き方

モバイルワーク：顧客先や移動中などにパソコンや携帯を使いながら働く働き方

サテライトオフィス：本社/本店から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィス（シェアオフィスを含む）

問1で「①既に取り組んでいる」「②今後取り組む予定である（がある）」「③検討中である」「⑤その他」と回答された方にお伺いします。

問2 貴社ではサテライトオフィスの導入状況について、当てはまるもの 1つに○をつけてください。

- ①すでに導入している
(a. 時期： 年頃 b. 都道府県名： c. 規模：約 人)
- ②導入を検討している
(a. 時期： 年頃 b. 都道府県名： c. 規模：約 人)
- ③検討していないが興味はある
- ④興味も関心もない（→問9へ）

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問3 サテライトオフィス導入にあたり、その目的や期待した（する）効果は何ですか。当てはまるものに○をつけてください。（3つまで複数回答可）

- ①業務効率の向上
- ②災害等のリスクへの対応
- ③オフィスのコスト削減
- ④従業員の働き方の多様化の実現
- ⑤従業員の移動時間、拘束時間の短縮化
- ⑥管理者の負担軽減
- ⑦企業のイメージアップ
- ⑧従業員のモチベーション向上
- ⑨従業員のリフレッシュ促進
- ⑩人材採用、離職による人材流出の防止
- ⑪現地の事業者、学術機関等との連携
- ⑫その他（具体的に： ）

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問4 サテライトオフィスを導入（検討）するにあたり、重要視した（する）ポイントは何ですか。

当てはまるものに○をつけてください。（3つまで複数回答可）

- ①社員やその家族にとっての魅力
- ②周辺のICT環境
- ③周辺の生活環境
- ④周辺の自然環境
- ⑤本社（または拠点）からの交通アクセス
- ⑥人材確保のしやすさ
- ⑦自治体の優遇制度
- ⑧その他（具体的に： _____）

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問5 今後、貴社が本社機能やオフィス拠点の移転、サテライトオフィスの設置を検討するにあたって、後押しとなる行政の支援策はございますか。当てはまるものに○をつけてください。（3つまで複数回答可）

- ①補助金等による財政的支援
- ②税制の優遇による支援
- ③人材の確保・育成（マッチングや研修）
- ④サテライトオフィスとして活用する物件の紹介
- ⑤専門家、アドバイザーの派遣
- ⑥サプライヤー等取引先の紹介
- ⑦情報通信インフラの整備
- ⑧成功事例などの情報提供
- ⑨総合的サポートを行う体制の構築
- ⑩社員の滞在・移住の受け入れ支援
- ⑪その他（具体的に： _____）

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問6 今後、貴社がサテライトオフィスの設置を検討するにあたり、立地面で重要視する点をお答えください。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①生活や交通の利便性の良い市街地
- ②災害リスクの低い土地
- ③山の中などの自然豊かな土地
- ④湖畔・海沿いなど見晴らしの良い土地
- ⑤地域の創造的人材が集まる土地
- ⑥学術機関、研究機関との近接地
- ⑦その他（具体的に： _____）
- ⑧分からない

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問7 サテライトオフィスの設置形態について、お答えください。また、今後、サテライトオフィスの設置を検討するにあたり、考えられる設置形態についてお答えください。当てはまるものそれぞれ1つに○をつけてください。

【既に設置しているサテライトオフィス】

- | | |
|--------------------|------------------|
| ①自社で土地・オフィスを所有 | ②独立したレンタルオフィスの活用 |
| ③シェアオフィスの活用 | ④大学等の学術機関の敷地の活用 |
| ⑤その他（具体的に：_____） | |
| ⑥サテライトオフィスを設置していない | |

【今後、検討するサテライトオフィス】

- | | |
|------------------|------------------|
| ①自社で土地・オフィスを所有 | ②独立したレンタルオフィスの活用 |
| ③シェアオフィスの活用 | ④大学等の学術機関の敷地の活用 |
| ⑤その他（具体的に：_____） | |
| ⑥分からない | |

問2で「①すでに導入している」「②導入を検討している」「③検討していないが興味はある」と回答された方にお伺いします。

問8 今後、貴社が常設のサテライトオフィスや開発合宿等の中短期の利用を目的としたサテライトオフィスの設置を検討するにあたり、地方公共団体が支援する遠隔地での短期間の「お試し勤務」にご興味がありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。※③を選択した場合は理由もお答えください。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ①非常に興味があり、利用したい | ②興味があるが、条件によって利用したい |
| ③興味があるが、利用する予定はない | |
| （理由：_____） | |
| ④わからない | |
| ⑤興味も関心もない | |

全員にお聞きします。

問9 総務省では、地方公共団体が行うサテライトオフィス誘致事業を国費により支援しています。今後、サテライトオフィスの設置を検討する民間企業の皆様に対して、総務省が採択したモデル地方公共団体における「お試し勤務」をご案内させていただきます。こうした取り組みにご興味はありますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------|-----------|
| ①非常に興味がある | ②興味がある |
| ③わからない | ④興味も関心もない |

全員にお聞きします。

問10 仮にサテライトオフィスの設置を検討する場合に課題となり得る項目は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ①勤怠管理が難しい（管理者の負担が増える） | ②導入費用がかかる |
| ③費用対効果が不明瞭 | ④本社とのコミュニケーション不足の懸念 |
| ⑤適した仕事がない | ⑥情報漏洩のリスク |
| ⑦人材確保が難しい | ⑧社内規則、制度の整備不足 |
| ⑨良い物件が見つからない | ⑩遠隔勤務のノウハウがない |
| ⑪その他（具体的に： _____） | |

全員にお聞きします。

問11 貴社では、遠隔勤務の取組（在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務など）に関し、社員に対する教育や能力開発を実施していますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|--|
| ①遠隔勤務者に対して集合研修などを実施している |
| ②遠隔勤務者を管理する上司（管理職）などに対して集合研修などを実施している |
| ③社内ネットワーク（イントラなど）上に遠隔勤務に関するアドバイスや注意事項などを掲載している |
| ④業務マニュアルを渡して遠隔勤務を実施させている |
| ⑤その他（具体的に： _____） |
| ⑥特に行っていない |

全員にお聞きします。

問12 その他テレワーク・サテライトオフィス等、総務省の取り組み等に関して、日頃感じていることや総務省に対する要望等ありましたらご自由にご記入ください。

Ⅲ 事業所の保有状況、設立予定について

全員にお聞きします。

問13 現在、貴社では本社/本店以外の事業所（もしくは営業所、支社）を有しておりますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- ① はい
- ② いいえ

全員にお聞きします。

問14 新規事業所（もしくは営業所、支社）を設立する意向はございますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

- ① はい
- ② いいえ

Ⅳ サテライトオフィスの情報提供について

今後、本調査にご協力いただきました企業様には、地方公共団体のサテライトオフィス誘致情報をはじめ、総務省の調査研究事業等に関する情報提供をさせていただきたいと思っております。

今後、こういった情報提供についてご希望されない企業様におかれましては、以下にチェックを入れて下さい。

- 今後、総務省の調査研究事業に関する情報提供は不要である。